

報道関係者各位

発行: アットホーム株式会社
分析: アットホームラボ株式会社

景況感調査

— 地場の不動産仲介業における景況感調査 (2024年4~6月期) —

- 賃貸の業況 DI は全 14 エリア中 11 エリアで前期比下落したものの、首都圏各エリアは比較的堅調。外国人需要・法人契約がけん引。
- 売買の業況 DI は 9 エリアで前期比下落。全体的に価格高騰を懸念する声。
- 貸店舗・貸事務所に関する調査を実施。貸事務所では介護・看護系の起業や事業拡大が多いとの声が目立つ。



【解説】アットホームラボ株式会社 執行役員 データマーケティング部 部長 ^{いわさきじゅんこ} 磐前淳子
首都圏の賃貸は4~6月期の業況も堅調。近畿圏とは家賃上昇に対する受入れ方に違い。

賃貸では、家賃の上昇が続いていますが首都圏の業況は堅調で、不動産店によると良い物件は高くても成約しているようです。しかし近畿圏では予算に厳しいとの声が多く、借り手の受入れ方の違いが業況の差にも表れました。一方、売買の業況は依然横ばいが続きます。都心では投資家や外国人の動きが活発ですが、全体的には物価や物件価格の高騰と金利上昇への懸念により実需層の購入判断は慎重です。

< 調査概要 > ※詳細は P8 ご参照

不動産情報サービスのアットホーム株式会社（本社：東京都大田区 代表取締役社長：鶴森 康史 以下、アットホーム）が、地域に根差して不動産仲介業に携わるアットホーム加盟店を対象に、全国 13 都道府県 14 エリアの居住用不動産流通市場の景気動向について、四半期ごとにアンケート調査を実施・公表するものです。なお、分析はアットホームラボ株式会社（東京都千代田区 代表取締役社長：大武 義隆）に委託しています。

本調査は、2014年1~3月期に開始し今回（2024年4~6月期）が第42回となります。

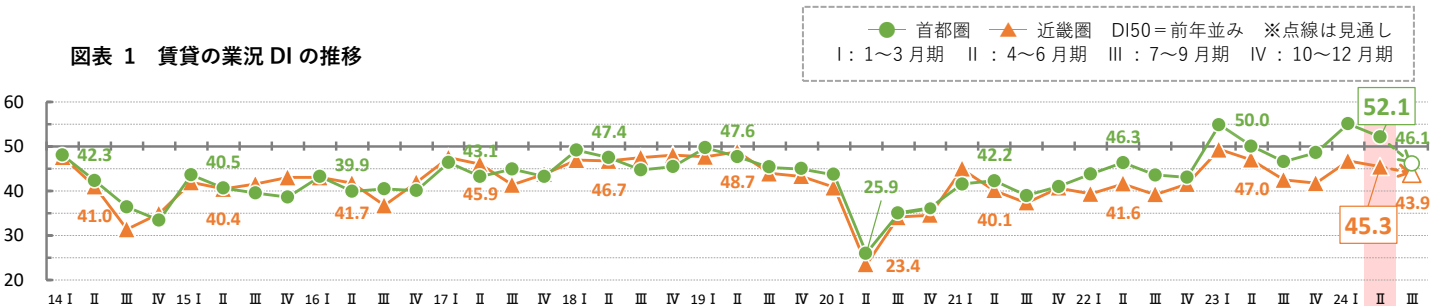
◆調査期間/2024年6月13日~6月25日

◆対象/北海道、宮城県、首都圏（1都3県）、静岡県、愛知県、近畿圏（2府1県）、広島県、福岡県の13都道府県のアットホーム加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち5年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層。有効回答数は1,880店。

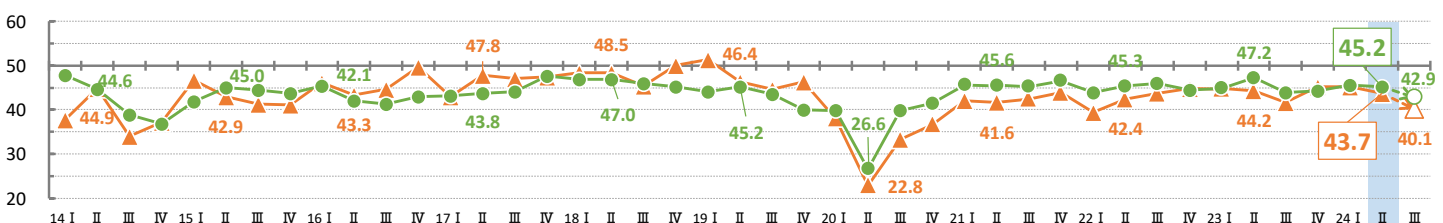
（注）本調査で用いている DI は、全て前年同期に対する動向判断を指数化したものです。

< 首都圏・近畿圏の業況判断指数（業況 DI※前年同期比）の推移 >

図表 1 賃貸の業況 DI の推移



図表 2 売買の業況 DI の推移



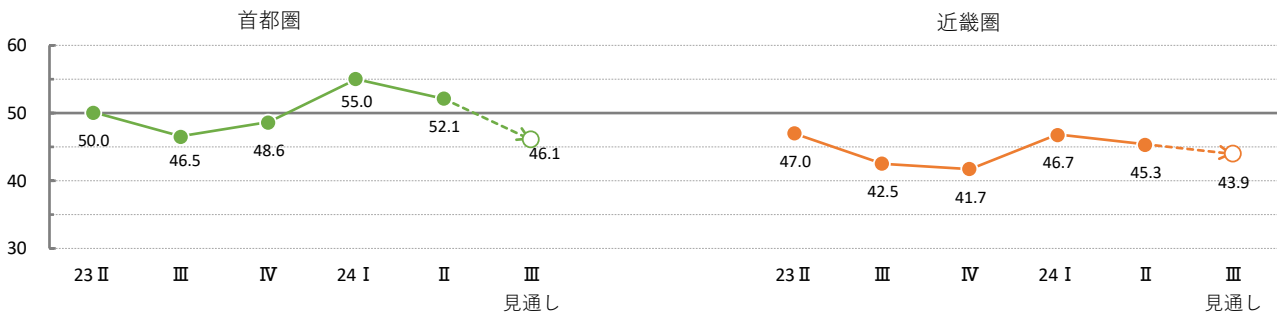
賃貸仲介

今期業況 DI は首都圏で前期比下落するも前年同期比はプラス。近畿圏は前期比・前年同期比ともに下落。

賃貸仲介における今期（2024年4～6月期）業況 DI は、首都圏で 52.1（前期比-2.9 ポイント）と下落したものの、前年同期比では+2.1 ポイントとプラスとなった。近畿圏は 45.3（同-1.4 ポイント）と下落し、前年同期比でも-1.7 ポイントとマイナスとなった。

来期（2024年7～9月期）の見通し DI は首都圏 46.1（今期比-6.0 ポイント）、近畿圏では 43.9（同-1.4 ポイント）とともに下落が見込まれている。

図表 3 首都圏・近畿圏における直近 1 年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し



14 エリア中 11 エリアで前期比下落するも首都圏各エリアは比較的堅調。

エリア別の業況 DI は、全 14 エリア中 11 エリアで前期比下落となったものの、前年同期比では半数の 7 エリアでプラスだった。

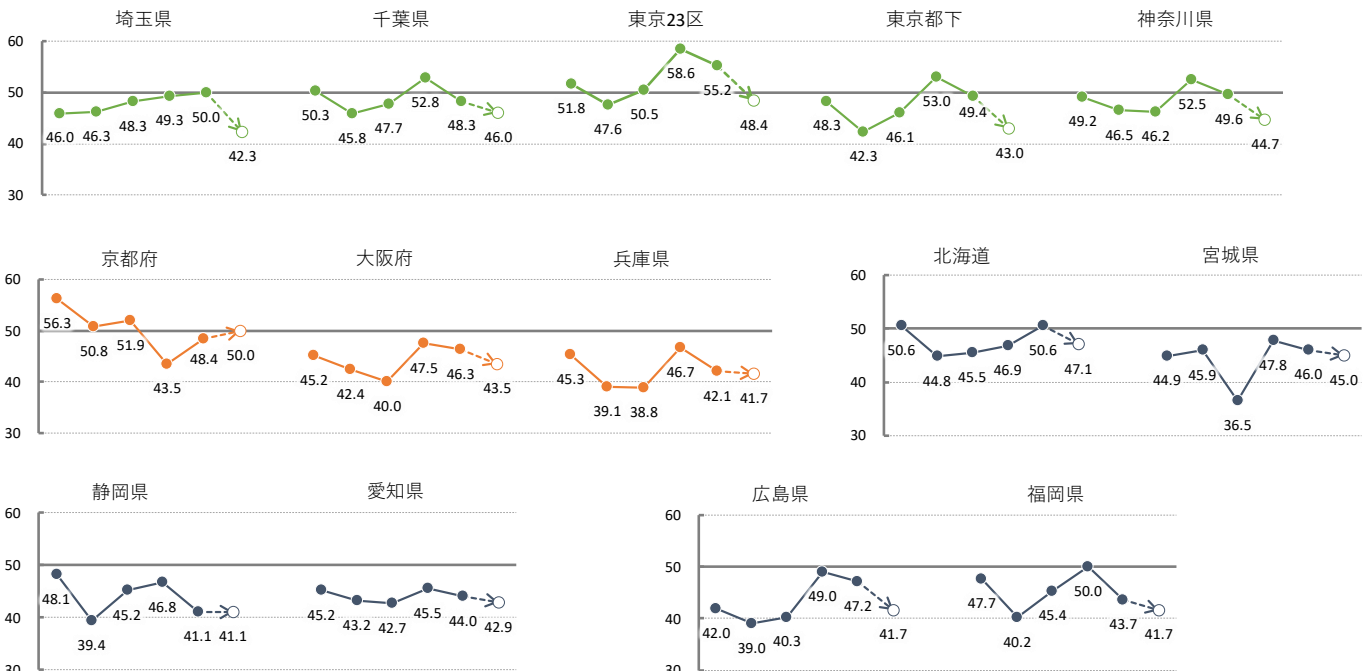
首都圏では、埼玉県のみ前期比上昇し業況 DI が 50 に達した。他は前期比下落となったものの、東京 23 区は DI が 55.2 と 2 期連続して 14 エリア中最も高く、その他 3 エリアも 50 に近い値を維持した。不動産店からは「家賃の値上げに理解があるのでありがたい（東京都文京区）」など家賃の値上げができていているという声が目立った。また「法人でのまとまった契約があった（東京都新宿区）」「繁忙期以降は外国籍の方の動きが目立つ（埼玉県川口市）」と、法人契約や外国人の需要が業況に良い影響を与えている様子もうかがえる。

近畿圏では、京都府が前期比+4.9 ポイントと上昇に転じ DI=48.4 となった。不動産店からは「新婚パワーカップルが市内の分譲マンション価格上昇のため新築賃貸物件に流れてきている（京都府京都市）」との声があった。一方、大阪府・兵庫県は前期比下落となり、「高い家賃からリーズナブルな家賃への住替えが多い（大阪府大阪市）」など、安めの物件を探すケースが増えているという声が複数寄せられた。

その他では、北海道が 3 期連続上昇し業況 DI が 50 を上回ったが、北海道以外の 5 エリアでは前期比下落。特に静岡県・福岡県は大幅下落し、前年同期比もマイナスとなった。

来期の見通し DI は、14 エリア中 12 エリアで下落が見込まれており、物価高騰・家賃上昇による転居控えを懸念する声が多かった。

図表 4 14 エリアにおける直近 1 年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し



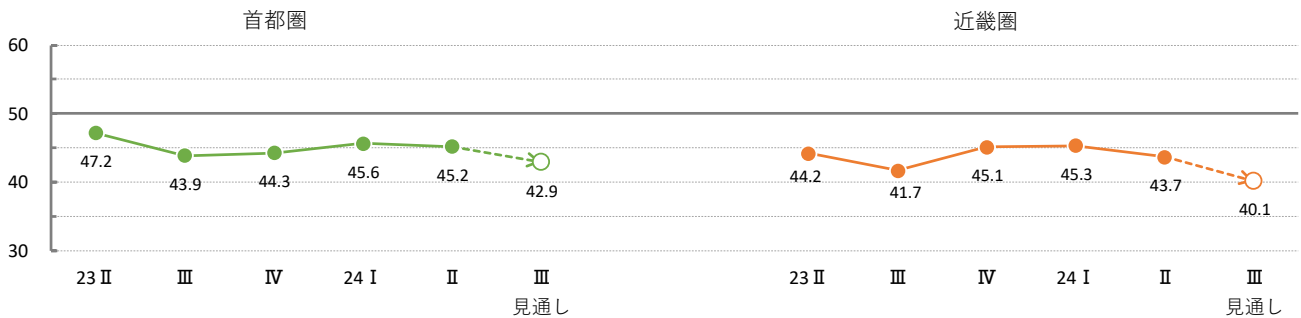
売買仲介

売買仲介の業況 DI は首都圏・近畿圏ともに狭い範囲での動きを継続。来期見通しはともに下向き。

売買仲介における今期業況 DI は、首都圏・近畿圏ともに前期比下落し、首都圏は 45.2（前期比-0.4 ポイント）、近畿圏は 43.7（同-1.6 ポイント）となった。前年同期比では首都圏が-2.0 ポイント、近畿圏でも-0.5 ポイントとマイナスとなったものの、21 年 I 期以降首都圏 DI=46、近畿圏 DI=44 を挟んだ狭い範囲での動きが継続している。

来期の見通し DI は、首都圏は 42.9（今期比-2.3 ポイント）、近畿圏は 40.1（同-3.6 ポイント）と両エリアともに下落が見込まれている。

図表 5 首都圏・近畿圏における直近 1 年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し



9 エリアで前期比下落、7 エリアで前年同期比マイナス。全体的に価格高騰を懸念する声が目立つ。

エリア別の業況 DI は 14 エリア中 9 エリアで前期比下落、前年同期比は 7 エリアでマイナスとなった。全般に「建築費用が上がり過ぎて、戸建やマンションなどの価格が高騰し購入できない人が圧倒的に多い（広島県呉市）」「富裕層は変わらないが、子育て世帯は価格高騰により購入を控えつつある（福岡県糸島市）」といった物件価格高騰による買い控えを指摘する声が寄せられた。

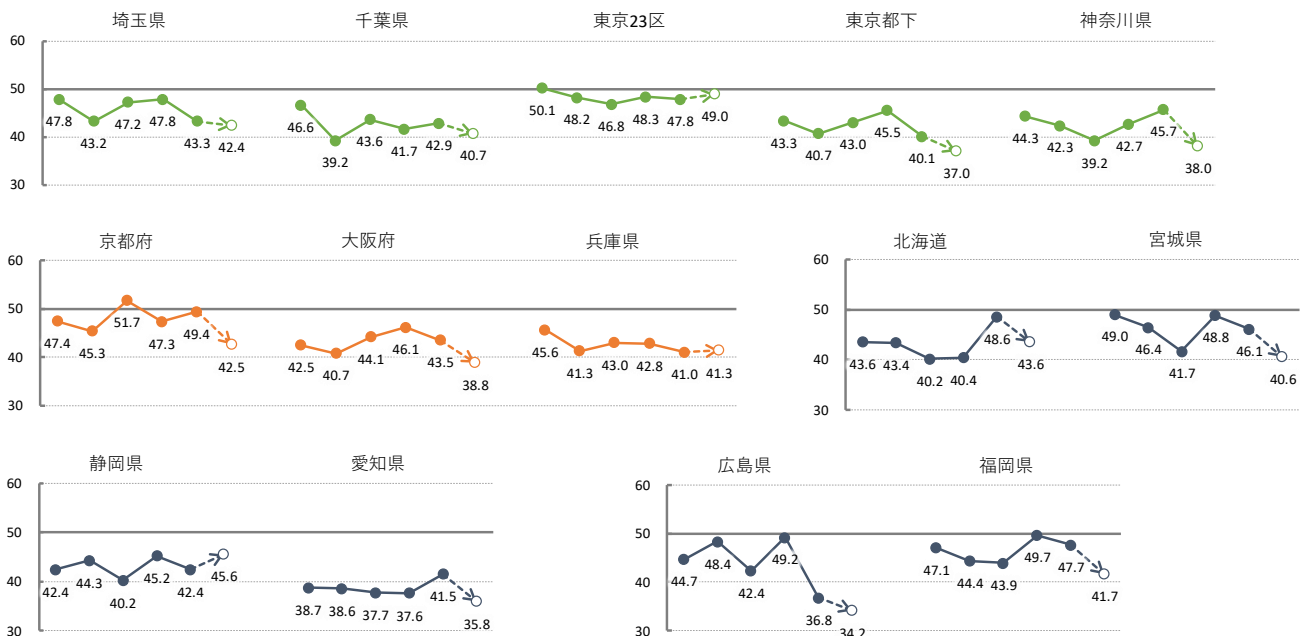
首都圏では、埼玉県・東京 23 区・東京都下で前期比下落。中でも東京都下で前期比-5.4 ポイントと大幅下落した。一方、東京 23 区は下落したものの DI=47.8 と堅調を維持し、都心部の不動産店からは「投資目的の外国人が増え、現金購入が増えた（東京都港区）」といった都心ニーズの強さを指摘する声も多かった。

近畿圏では、大阪府が前期比下落したものの、前年同期比+1.0 ポイントとプラスを維持。兵庫県は前期比・前年同期比ともに下落した。一方、京都府は前期比・前年同期比ともに上昇に転じ DI=49.4。不動産店からは富裕層が購入しているという声は根強いものの、「案内してもなかなか成約に至らない。お客さまが慎重になっている（京都府京都市）」との声もあった。

その他では、北海道と愛知県で上昇に転じるも、他エリアは下落し、中でも広島県は前期比-12.4 ポイント、前年同期比でも-7.9 ポイントと大幅下落した。

来期の見通し DI は 11 エリアで下落見込み。物件価格高騰・物価高・金利上昇を懸念する声が目立った。

図表 6 14 エリアにおける直近 1 年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し



今期業況の特徴（賃貸仲介）

今期賃貸仲介の業況は、首都圏が DI=52.1 と 2 期連続で 50 台を維持した一方で、近畿圏は前期比・前年同期比ともにマイナスとなり、大都市圏の間で差がみられた。その要因を不動産店の声や人口動態から探る。

◆特徴 1（外国人・法人需要の回復）

首都圏は「外国(人)」需要増加の声が目立つ。また「法人(契約)」が業況 DI をけん引。

図表 7 は、首都圏の不動産店から寄せられたコメントに記載されたワードを出現率の高い順に並べ、そのワードを含むコメントの回答者の業況 DI を算出したものである。

出現率が最も高かったのは「外国」で 6.0%、前年同期と比べると 2.3 ポイント増加している。また、「法人」は DI=68.8 と業況 DI が圧倒的に高く、前年同期と比べても 5.6 ポイント高かった。

図表 7 首都圏の不動産店のコメントに記載されたワード出現率と DI 値

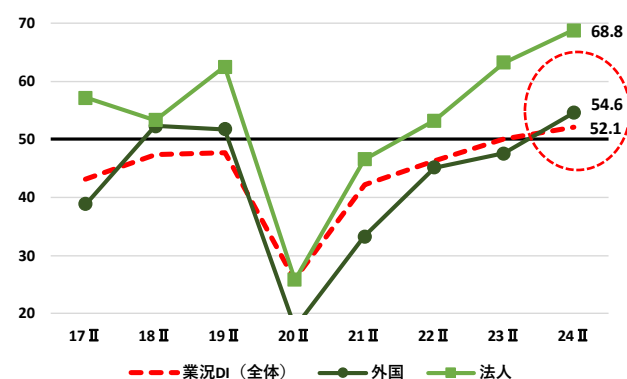
順位	ワード	ワードの出現率			DI 値			コメント数	
		2024年	2023年	前年差	2024年	2023年	前年差	2024年	2023年
1	外国	6.0%	3.7%	2.3P	54.6	47.6	7.0P	49	31
2	ファミリー	4.5%	6.0%	-1.5P	54.1	51.0	3.1P	37	50
3	単身	4.3%	7.7%	-3.4P	55.7	50.4	5.3P	35	64
4	生活	3.0%	4.6%	-1.6P	58.0	41.4	16.6P	25	38
5	高齢	2.6%	3.1%	-0.5P	55.4	38.5	16.9P	21	26
6	法人	2.4%	2.0%	0.4P	68.8	63.2	5.6P	20	17
7	コロナ	2.3%	5.0%	-2.7P	56.6	58.3	-1.7P	19	42
8	客層	2.0%	1.7%	0.3P	51.6	35.7	15.9P	16	14
9	ネット	1.8%	1.7%	0.1P	48.3	55.4	-7.1P	15	14

「法人」取引増加は業況判断に好影響。「外国」の DI は 2019 年以來 5 年ぶりに全体業況を上回る。

図表 8 は首都圏の各年 4~6 月期（II 期）における賃貸業況 DI および「外国」「法人」をコメントに記載した回答者の業況 DI の推移である。

「法人」については、新型コロナウイルスが感染拡大した 2020 年 II 期以外の各年は常に全体の業況 DI を上回っており、「法人」が業況判断に良い影響を与えていることが読み取れる。法人契約は、個人よりも家賃の滞納リスクが少なく、信用があるため入居審査が通りやすいという管理上のメリットに加え、まとまった契約にもつながりやすいという営業的な利点もあり、法人契約の増加を好材料としてとらえる不動産店が多いようだ。

図表 8 首都圏の「法人」「外国」を含むコメント回答者の業況 DI



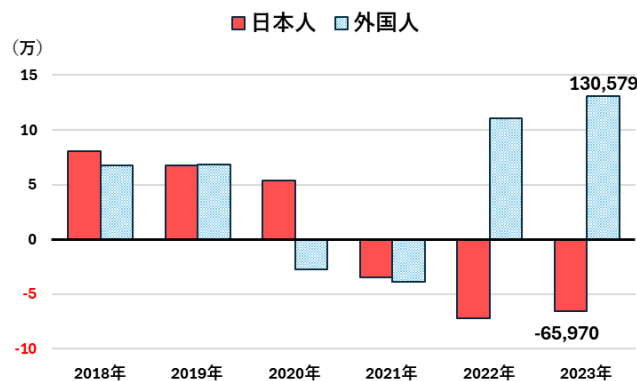
首都圏の人口、日本人は 6 万人減に対し外国人は 13 万人増。今後外国人への対応が重要に。

総務省の「住民基本台帳に基づく人口動態調査」によると、2024 年 1 月 1 日時点の首都圏人口は 3,681 万人、うち外国人は 134 万人と 3.6% にすぎない。しかし、日本人と外国人別の人口増減数を比較すると、日本人は 3 年連続減少し、2023 年には約 6.6 万人減となった。一方、外国人は約 13 万人増加している。

不動産店からも「工場地帯が多いため、会社の寮として探すニーズがある。外国人研修生や労働者を住ませたい要望が増えている(埼玉県川口市)」「外国人のお客さまが前年に比べて 3 割ほど増えた(東京都豊島区)」など、外国人の賃貸需要の増加を感じさせる声が寄せられた。

図表 8 においては「外国」の業況 DI が 2019 年以來 5 年ぶりに全体業況を上回っており、今後、質・量ともに外国人への対応はますます重要性が高まるのではないだろうか。

図表 9 首都圏の 1 年間の人口増減数



※出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を元にアットホームラボ作成

◆特徴2（消費者の動向）

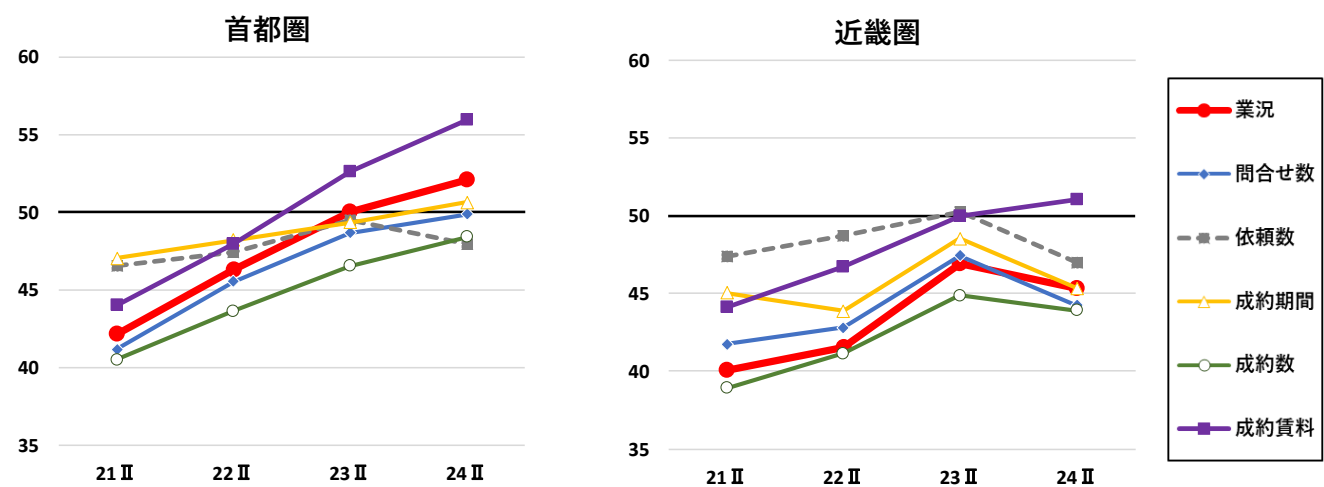
首都圏と近畿圏の業況の差は、消費者の家賃上昇に対する受入れの違いが影響。

図表 10 は各調査項目 DI を各年Ⅱ期で比較したものである。これを見ると首都圏では 2021 年から全ての調査項目 DI が概ね上昇。一方、近畿圏では上昇の勢いが弱く 2024 年には成約賃料以外の調査項目 DI が下落に転じた。

不動産店から寄せられたコメントを見ると、首都圏、特に東京 23 区では「築浅物件は、家賃が多少高くなっても人気。2DK 以上の広い間取りは家賃が多少上がっても申込みが多い（東京都千代田区）」「家賃が高くて良いと思う物件なら成約する（東京都足立区）」と家賃にかかわらず、消費者の希望条件に合う物件であれば成約しているという声が目立った。

一方近畿圏では、「家賃を増額したい意向の貸主と家賃を抑えたい借主の意向が合っていないと感じる（大阪府大阪市）」「希望条件が予算と合致せず、妥協もしない場合が多く、成約に結び付かないことがあった（大阪府岸和田市）」と、消費者が予算超過に対し敏感に反応している様子が見え始める。これが、成約賃料 DI が上昇する一方、問合せ数 DI や成約数 DI などの低下につながった要因の一つと考えられる。

図表 10 調査項目 DI の推移



「外国」を含むワードの業況、近畿圏は DI=30 台と首都圏と大きな差。

近畿圏でも「法人」「外国」を含む回答者の業況 DI を算出したところ、コメント数は少ないものの、「法人」の業況 DI は 53.6 と首都圏を 15.2 ポイント下回り、また、「外国」の業況 DI は 31.3 ポイントで首都圏比 -23.3 と更に大きく下回った（図表 11）。こうした違いも、首都圏と近畿圏の業況判断の差となって表れたものとみられる。

図表 11 不動産店のコメントに記載されたワード別 DI 値と出現率

ワード	首都圏 n=820			近畿圏 n=209		
	DI値	コメント数	ワードの出現率	DI値	コメント数	ワードの出現率
法人	68.8	20	2.4%	53.6	7	3.3%
外国	54.6	49	6.0%	31.3	4	1.9%

ピックアップ：貸店舗・貸事務所に関する調査

今回は、貸店舗・貸事務所の業況や求められる条件について調査した。対象は本調査に回答した不動産店 1,880 店のうち、事業用賃貸物件を取り扱っている不動産店で、貸店舗 1,236 店、貸事務所 1,219 店。なお、同じ内容の調査は 2022 年および 2023 年の 4～6 月期にも実施し、今回が 3 回目である。

参考：「不動産情報サイト アットホーム」に掲載される貸店舗・貸事務所の取扱い物件は 50 坪以下の小規模タイプが約 8 割を占める。

業況

2024 年の業況は貸店舗・貸事務所ともに前年比下落。特に大阪府の下落幅が大きい。

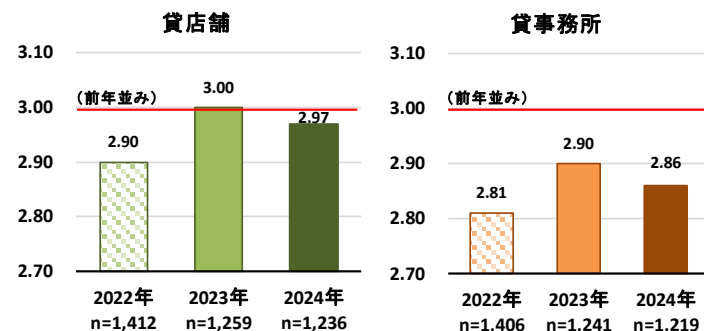
貸店舗・貸事務所のそれぞれについて業況を『良い=5』『やや良い=4』『前年並み=3』『やや悪い=2』『悪い=1』の 5 段階で聞き、加重平均を算出した。

図表 12 で業況の平均値をみると、貸店舗はインバウンドの急速な回復があった 2023 年には業況が 3.00 に上昇したが、2024 年は 2.97 とわずかに下落。貸事務所も 2.90 から 2.86 に下落した。

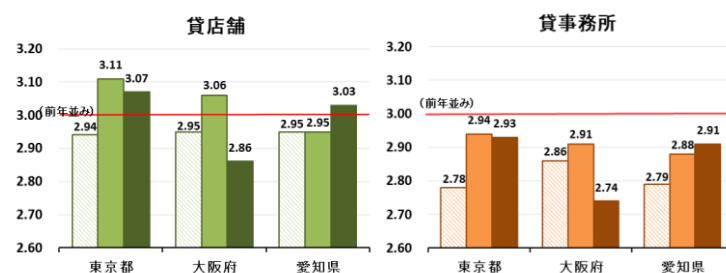
東京都・大阪府・愛知県を比較してみると（図表 13）、東京都は貸店舗・貸事務所ともにわずかながら下落したものの、貸店舗では 3.00 を上回った。一方、大阪府はどちらも前年を大きく下回っており、大阪府の不動産店からは「極力費用を抑えたい方が多いので賃料が合わない（大阪市）」「飲食店の出店希望は多いが賃料の上昇に伴い慎重になっている（大阪市）」など、募集賃料の上昇に借り手がついていけない様子がうかがえた。

愛知県では貸店舗・貸事務所ともに 2 年連続して業況が改善。「サイドビジネスの拠点探しが増えた（名古屋市）」「美容院・ジム・障害者就労支援事務所・放課後デイサービス・24 時間営業の冷凍食品販売などの問合せが多かった（名古屋市）」「インド料理・ネパール料理・中華料理など外国の方の問合せが増加（清須市）」と、多様な業種から問合せがあるようだ。また「ニーズが狭小店舗か大型店舗に二極化しており、募集物件数が少ないため空きが出たらすぐに決まる（名古屋市）」という声も聞かれた。

図表 12 業況の平均値（全エリア）



図表 13 業況の平均値（東京都・大阪府・愛知県）



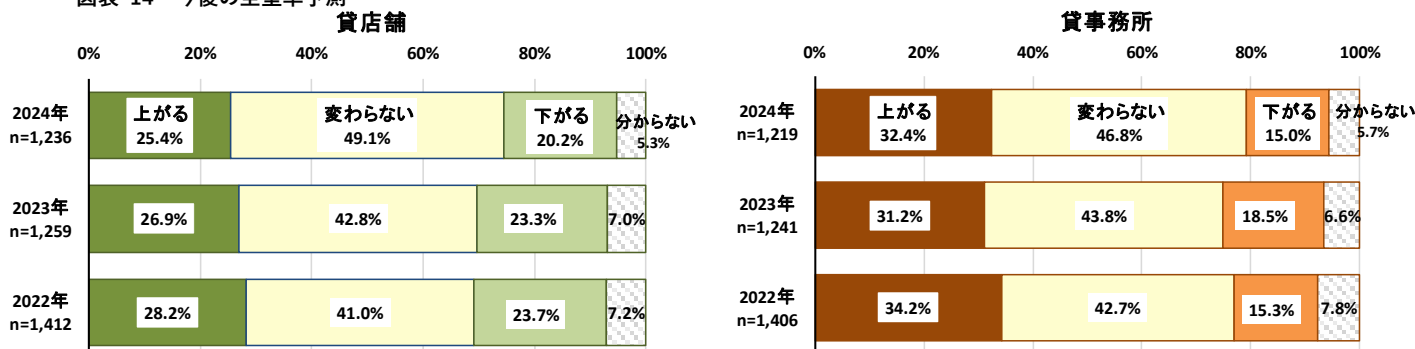
※n 値（数字は 2022 年、2023 年、2024 年の順）
 ・貸店舗／東京都：445、379、376 大阪府：135、119、128 愛知県：80、79、69
 ・貸事務所／東京都：453、389、383 大阪府：133、117、122 愛知県：80、76、66

空室率予測

貸店舗・貸事務所ともに『変わらない』が約 5 割で最も、貸事務所の方がやや厳しい見方。

貸店舗の空室率予測は、『上がる』と『下がる』がともに減少し、『変わらない』が 5 割近くまで増加した。貸事務所も『変わらない』が 46.8% と最多だったが、『上がる』が前年から 1.2 ポイント増加するとともに、『下がる』が 3.5 ポイント減少し、貸店舗に比べてやや厳しい見方になった。

図表 14 今後の空室率予測



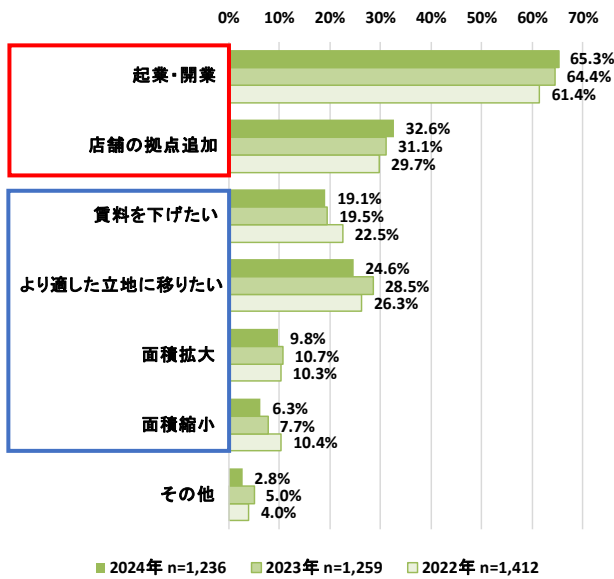
貸店舗を探している理由とお客さまから求められる条件

『起業・開業』『店舗の拠点追加』というポジティブな出店理由が増加。

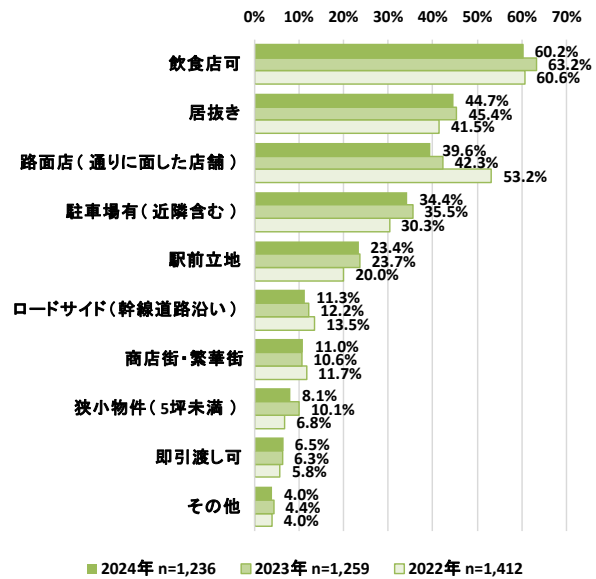
貸店舗を探している理由では、『起業・開業』が最も多く、『店舗の拠点追加』とともに前年を上回った（図表 15）。不動産店からは「飲食は新規開業ワンオペ、ツーオペで運営できる広さが人気（愛知県豊橋市）」や「事業拡大のため別の店舗を出したい（東京都千代田区）」など、小規模店舗での起業や店舗追加といったポジティブな出店理由が聞かれた。一方、『賃料を下げたい』から『面積縮小』まで（図表 15 の青枠）はいずれも減少しており、既存店舗からの移転意向は少なくなっていることが予想される。

貸店舗でお客さまからよく求められる条件としては、「飲食業を経営したい方が増えた。初期費用を抑えるために居抜き物件を希望する人が増えた（東京都墨田区）」など、『飲食店可』『居抜き』のニーズが高かった。

図表 15 貸店舗を探している理由（複数回答）



図表 16 お客さまから最近よく求められる条件（貸店舗）（最大3つ）



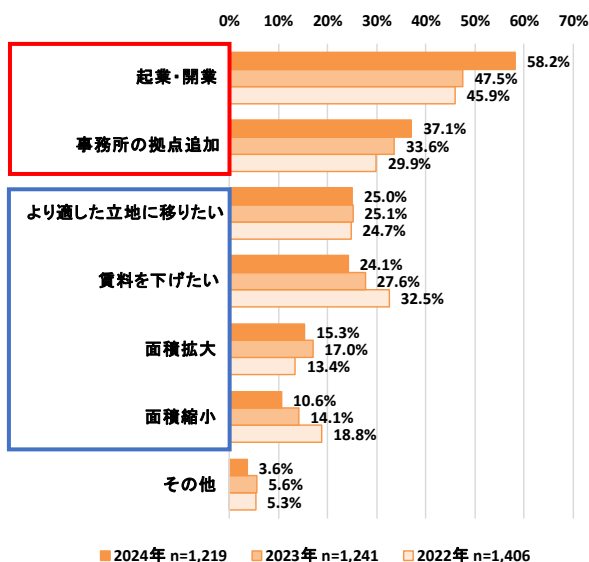
貸事務所を探している理由とお客さまから求められる条件

介護・看護系の起業や事業拡大が多いとの声が目立つ。駐車場がある物件のニーズも強い。

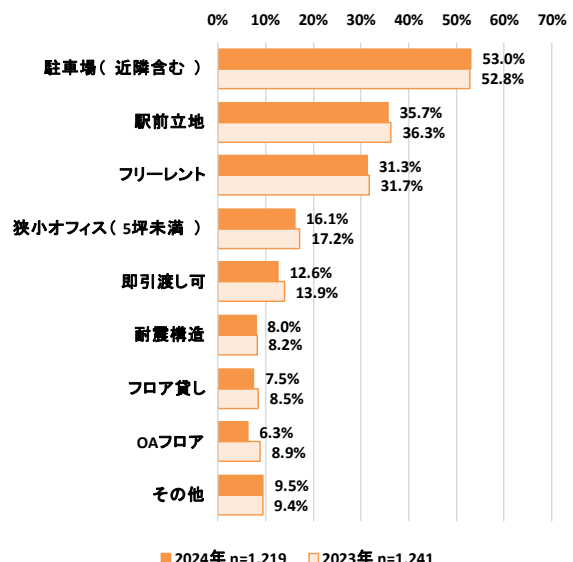
貸事務所を探している理由としては、『起業・開業』が前年比 10.7 ポイント上昇し、前年に続き最多となった。『事務所の拠点追加』がこれに続き、不動産店からは「介護系の事業拡大が増えた（愛知県半田市）」や「訪問介護・訪問看護の事業拡大がよく見られた（広島県広島市）」などの声がエリアを問わず目立った（図表 17）。

貸事務所でお客さまから求められる条件としては『駐車場（近隣含む）』が最も多く、コメントからは福祉・介護関係、物流・倉庫など、自動車を必要とする業種が起業・開業や拠点追加のために駐車場付き物件を求める様子がうかがえた。

図表 17 貸事務所を探している理由（複数回答）



図表 18 お客さまから最近よく求められる条件（貸事務所）（最大3つ）



< 調査概要 >

1. 調査の目的

居住用不動産流通市場の景況感（仲介店の営業実感）を四半期ごとに調査・分析し、景気動向の指標として公表することを目的とし、2014年1～3月期に開始し、今回（2024年4～6月期）が第42回となる。

2. 調査地域

北海道、宮城県、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、静岡県、愛知県、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県の13都道府県。なお分析上では東京都を東京23区と都下に分け、14エリアとしている。

3. 調査対象、調査方法

上記調査地域のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち5年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層を対象にしたインターネット調査。

4. 調査期間

2024年6月13日～6月25日

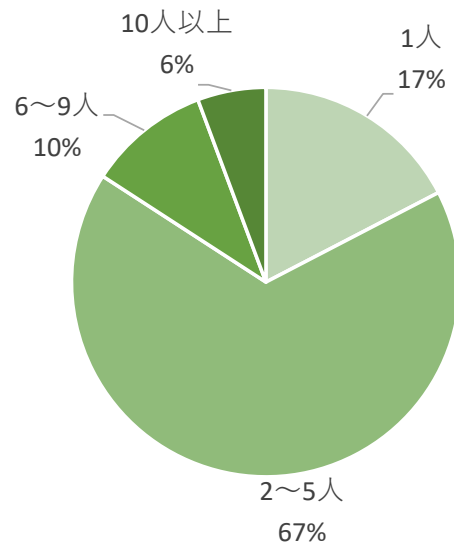
5. 有効回答数

1,880店（以下はエリア別内訳）

	賃貸仲介	売買仲介
北海道	43	70
宮城県	50	32
首都圏	820	537
埼玉県	98	82
千葉県	75	70
東京都	460	241
神奈川県	187	144
静岡県	56	96
愛知県	63	136
近畿圏	209	246
京都府	31	40
大阪府	115	134
兵庫県	63	72
広島県	27	38
福岡県	63	87
合計	1,331	1,242

※賃貸仲介・売買仲介の両方に回答している店舗があるため、合計は回答数と一致しない。

6. 回答店舗の従業員規模別構成比（n=1,880）



7. 調査内容 ※賃貸・売買とも（7）（9）以外全て前年同期比

- | | | |
|--------------------------|-----------------|--------------------|
| (1) 業況 | (2) 問合せ数 | (3) 賃貸依頼数・売却依頼数 |
| (4) 来客1組あたりが成約に至るまでの期間 | (5) 成約数 | (6) 成約賃料・成約価格 |
| (7) 取引における客層、ニーズなどの変化や特徴 | (8) 3カ月後の業況の見通し | (9) 3カ月後の業況の見通しの理由 |

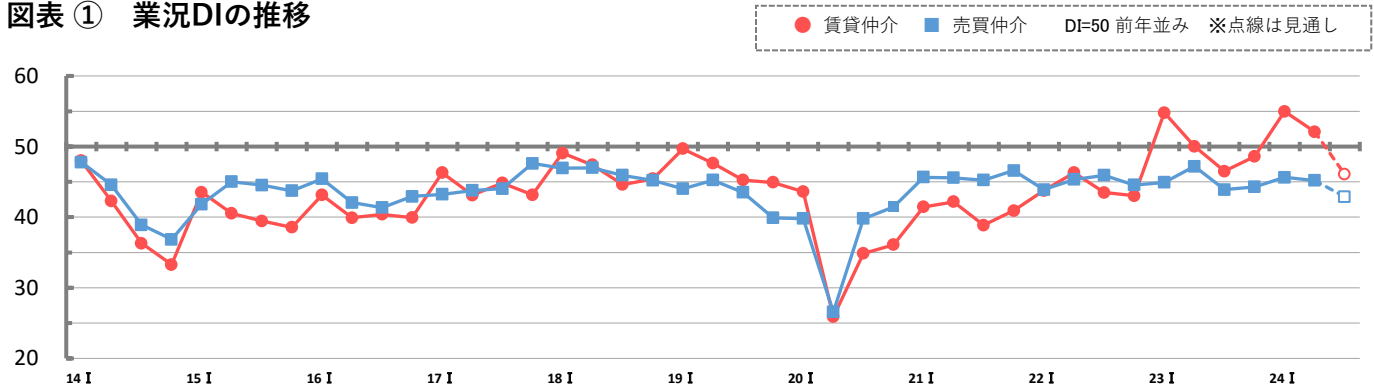
8. DIの算出方法

DIは、回答店舗による5段階の判断にそれぞれ下表の点数を与え、これらの合計を全回答数で除して算出。DI=50を境に、それよりも上なら「良い」、下なら「悪い」を意味する。

	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
点数	100	75	50	25	0

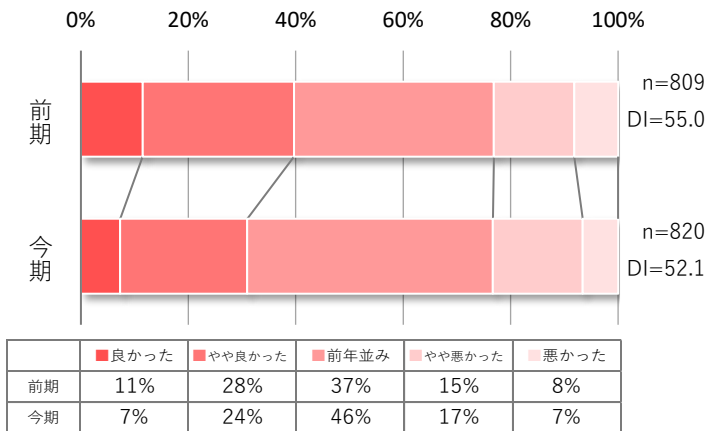
※「増えた」「短くなった」「上がった」は「良かった」と同義として、また「減った」「長くなった」「下がった」は悪かったと同義として算出。

図表① 業況DIの推移

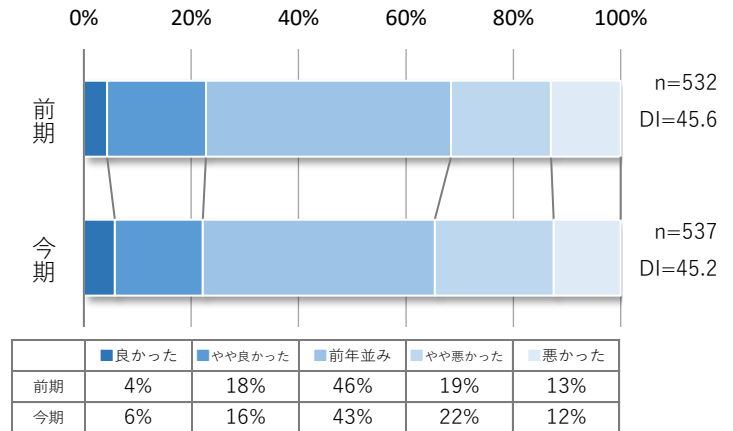


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	50.0	46.5	48.6	55.0	52.1	46.1	55.0 (24 I)	25.9 (20 II)
売買	47.2	43.9	44.3	45.6	45.2	42.9	47.8 (14 I)	26.6 (20 II)

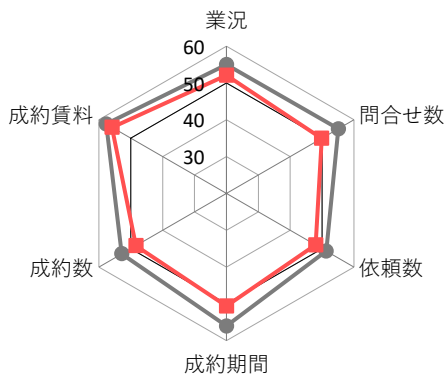
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



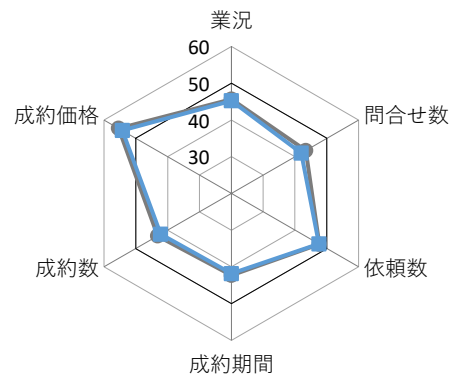
図表③ 売買仲介の業況回答割合



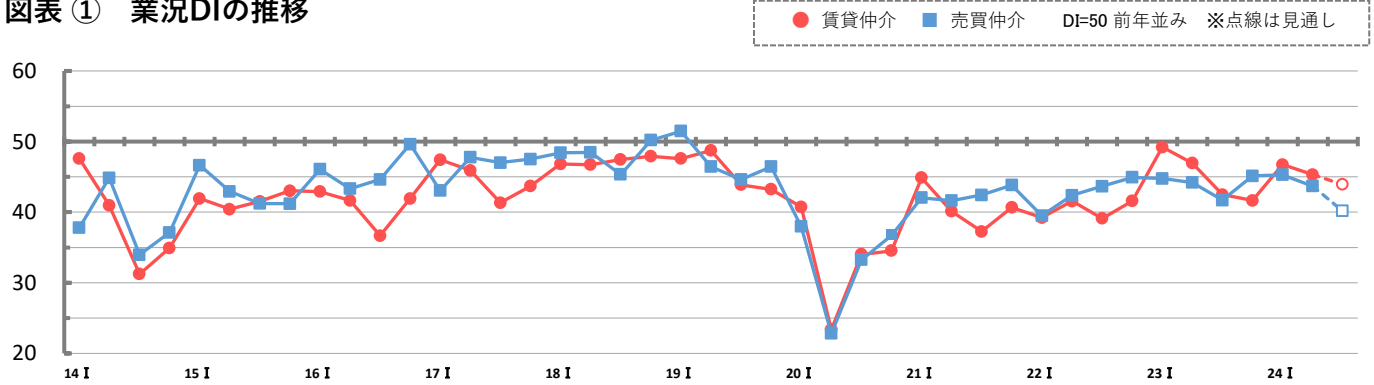
図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

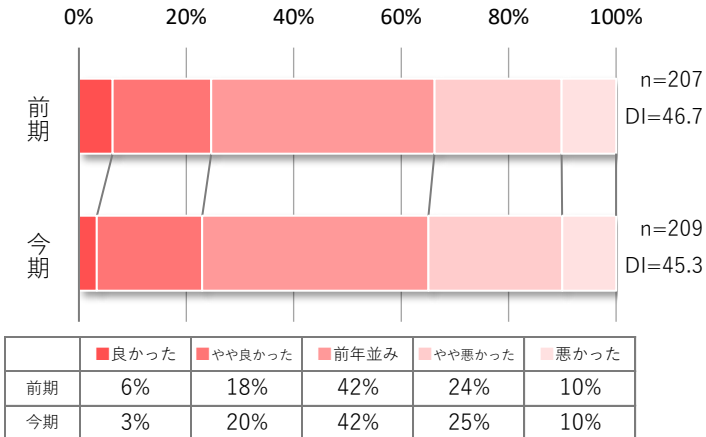


図表① 業況DIの推移

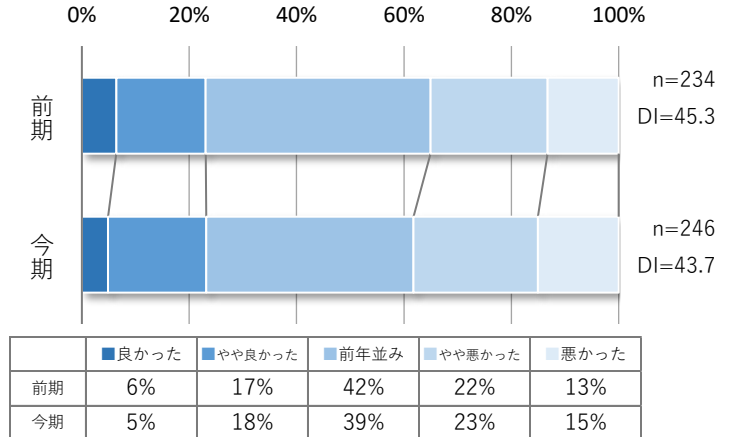


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	47.0	42.5	41.7	46.7	45.3	43.9	49.2 (23 I)	23.4 (20 II)
売買	44.2	41.7	45.1	45.3	43.7	40.1	51.5 (19 I)	22.8 (20 II)

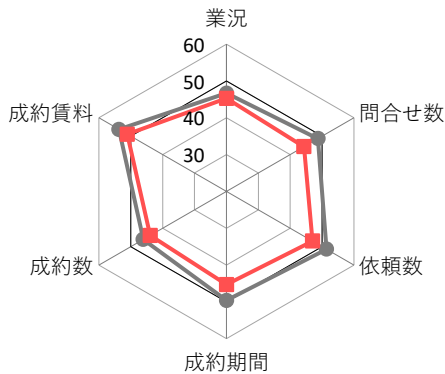
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

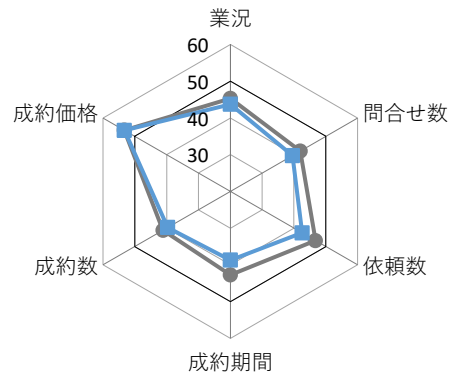


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	46.7	48.7	51.4	49.6	46.1	53.7
■今期	45.3	44.3	47.0	45.3	43.9	51.1
増減	- 1.4	- 4.4	- 4.4	- 4.3	- 2.2	- 2.6

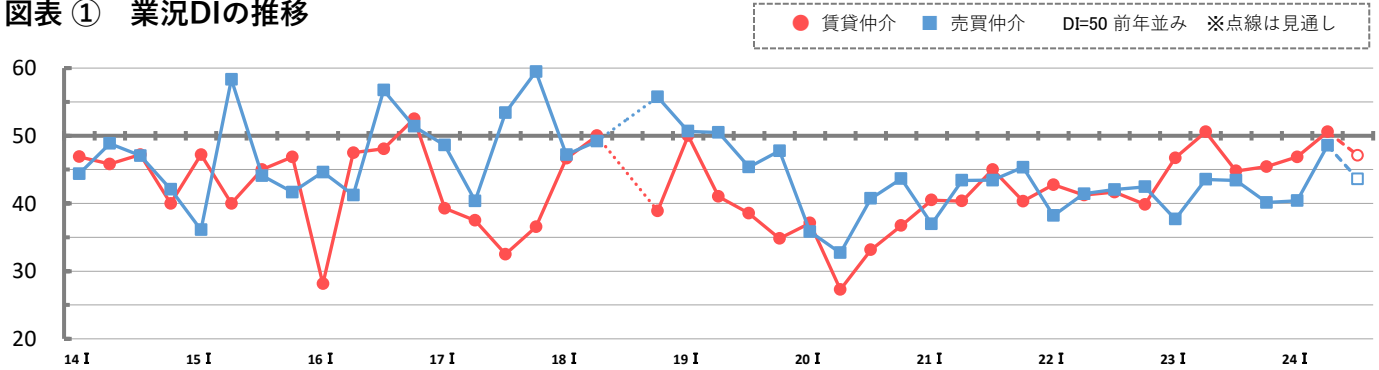
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	45.3	42.0	46.8	42.7	41.1	53.3
■今期	43.7	39.5	42.6	38.7	39.6	53.3
増減	- 1.6	- 2.5	- 4.2	- 4.0	- 1.5	0.0

△ 賃貸は前期比 +3.7ポイントと上昇しDI=50.6 売買は前期比 +8.2ポイントと大幅上昇しDI=48.6

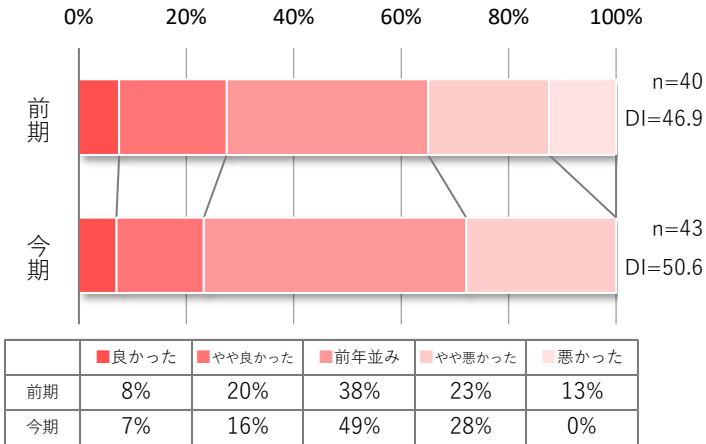
図表① 業況DIの推移



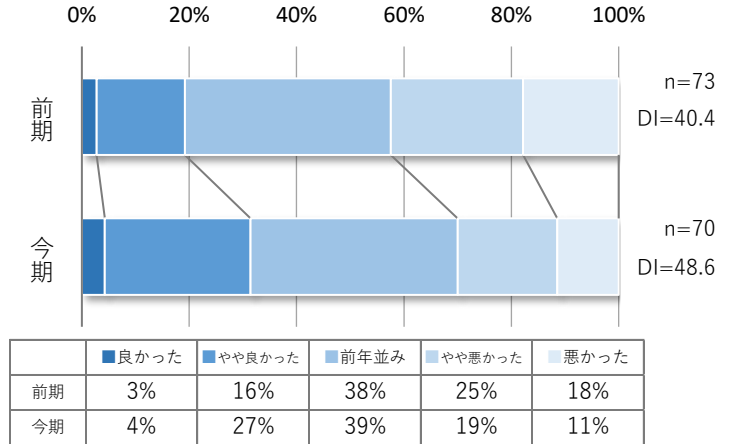
	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	50.6	44.8	45.5	46.9	50.6	47.1	52.5 (16IV)	27.3 (20II)
売買	43.6	43.4	40.2	40.4	48.6	43.6	59.5 (17IV)	32.7 (20II)

※2018年III期は調査対象外としています。

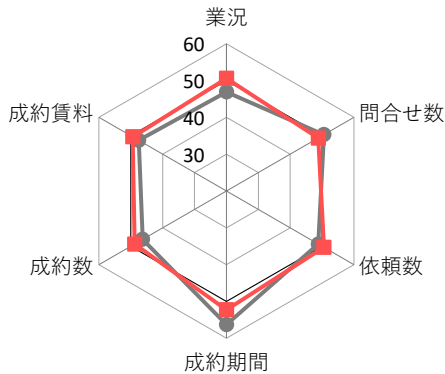
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



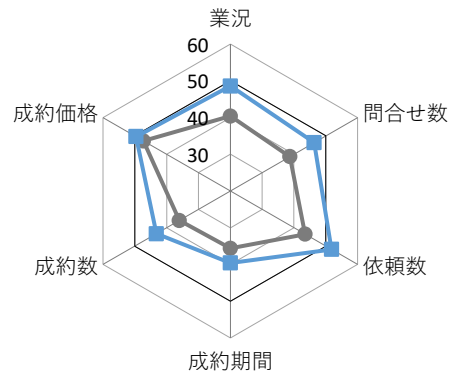
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

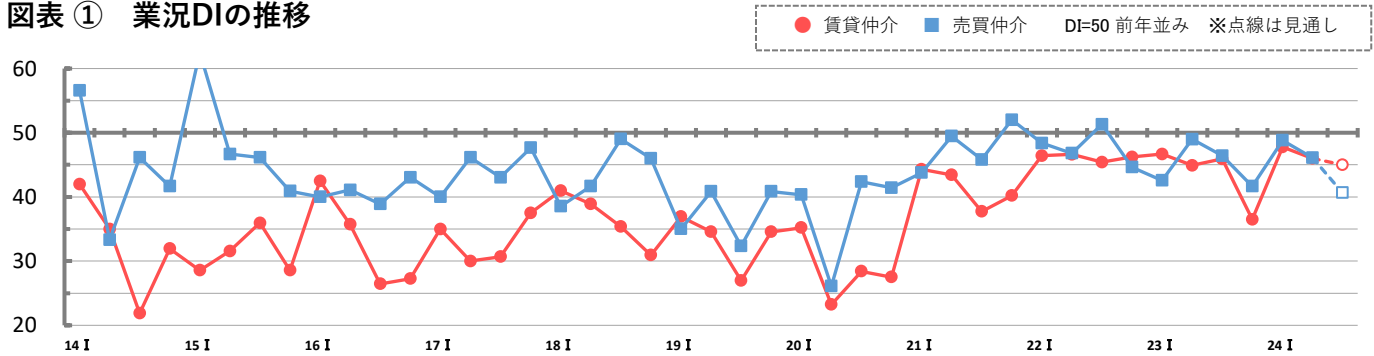


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



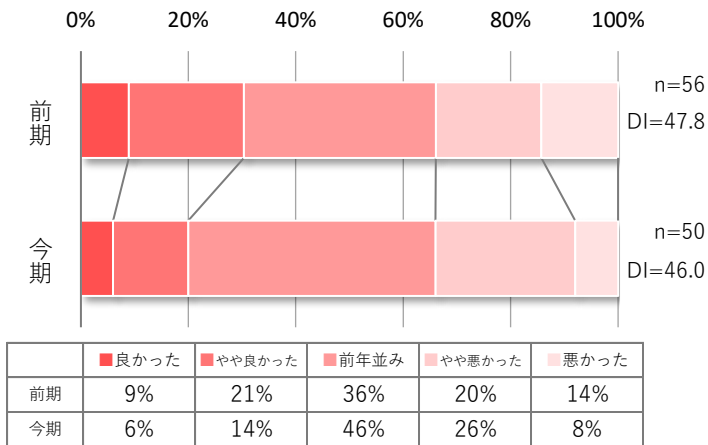
△ 賃貸は前期比 -1.8ポイントと低下しDI=46.0 売買は前期比 -2.7ポイントと低下しDI=46.1

図表① 業況DIの推移

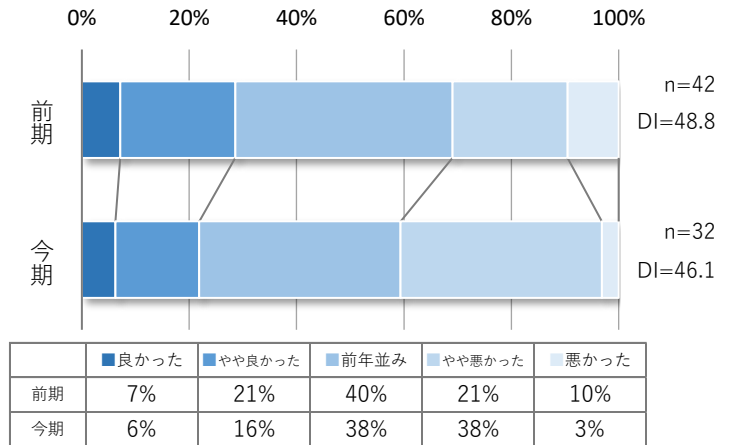


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	44.9	45.9	36.5	47.8	46.0	45.0	47.8 (24 I)	21.9 (14 III)
売買	49.0	46.4	41.7	48.8	46.1	40.6	62.5 (15 I)	26.1 (20 II)

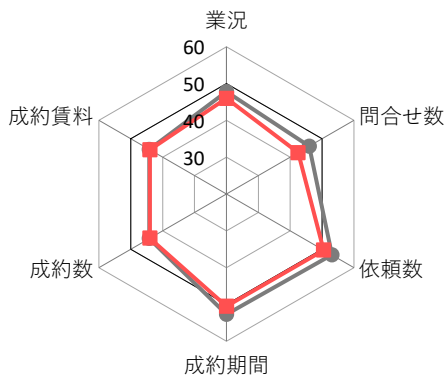
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



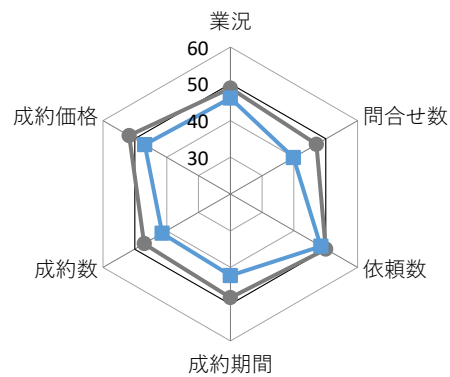
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

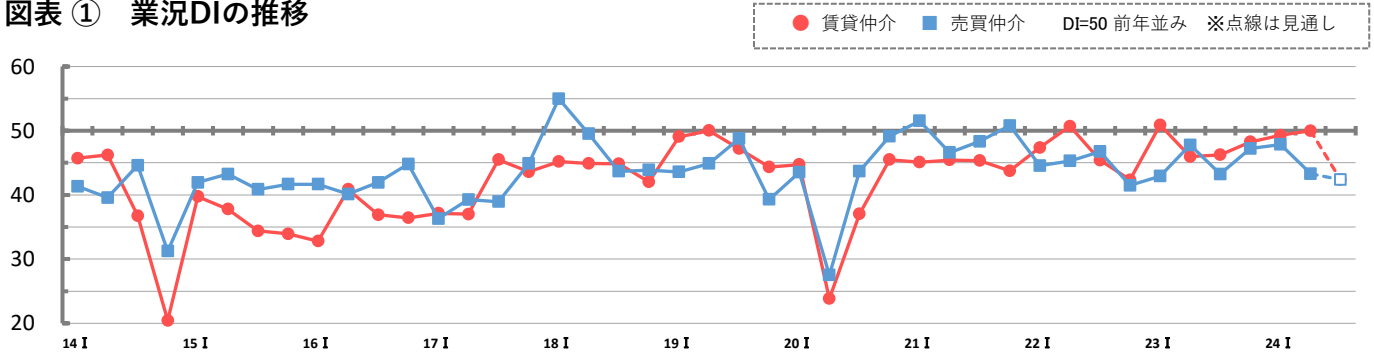


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



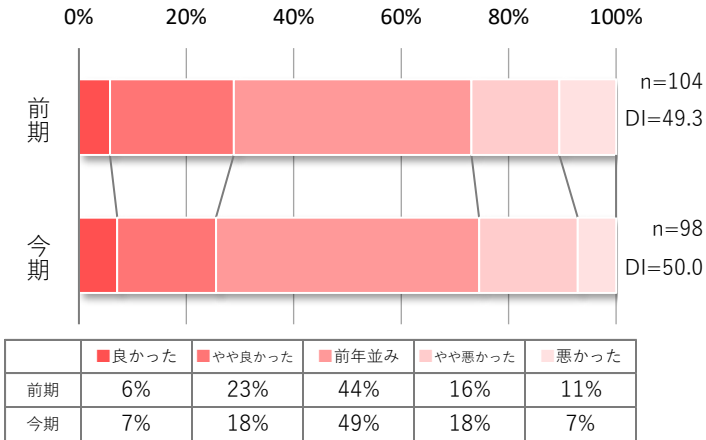
△ 賃貸は前期比 +0.7ポイントと横ばいでDI=50.0 売買は前期比 -4.5ポイントと低下しDI=43.3

図表① 業況DIの推移

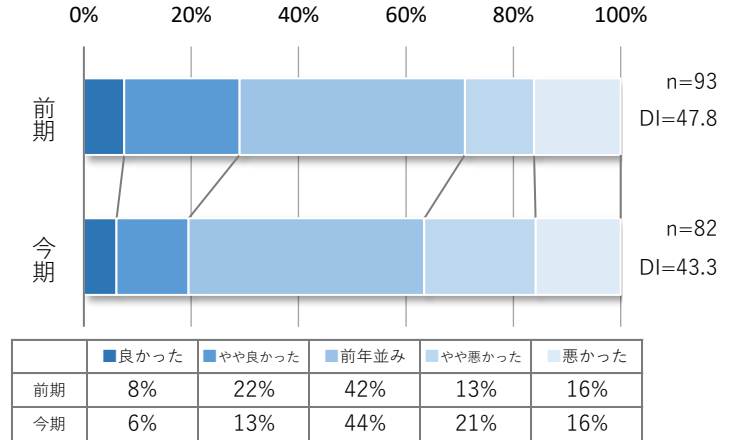


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	46.0	46.3	48.3	49.3	50.0	42.3	50.9 (23 I)	20.5 (14IV)
売買	47.8	43.2	47.2	47.8	43.3	42.4	55.0 (18 I)	27.5 (20 II)

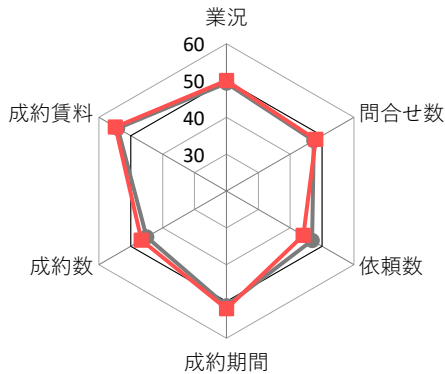
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

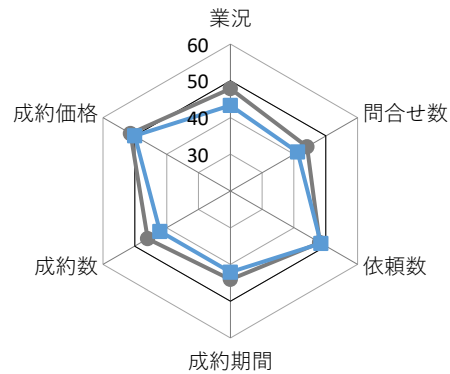


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	49.3	47.4	46.9	51.2	45.0	54.1
■今期	50.0	48.0	44.1	52.0	46.7	54.8
増減	+ 0.7	+ 0.6	- 2.8	+ 0.8	+ 1.7	+ 0.7

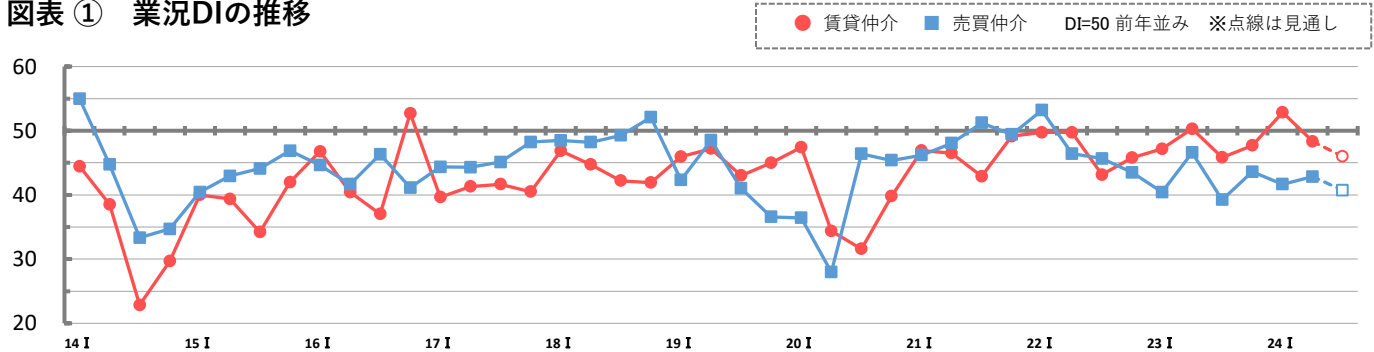
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	47.8	44.1	48.1	44.1	46.0	51.3
■今期	43.3	41.2	48.5	42.1	42.1	50.0
増減	- 4.5	- 2.9	+ 0.4	- 2.0	- 3.9	- 1.3

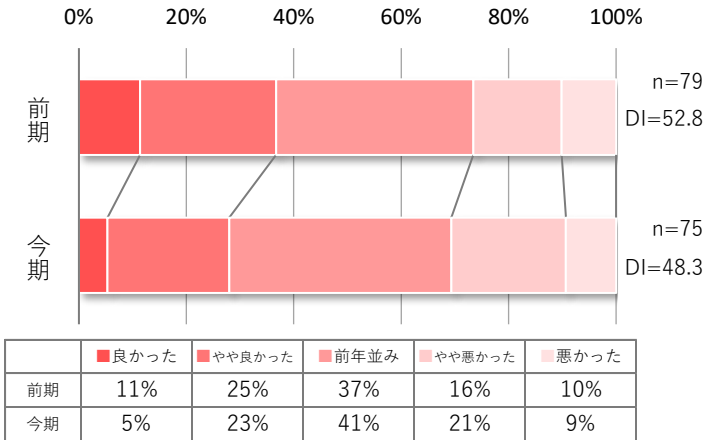
◀ 賃貸は前期比 - 4.5ポイントと低下しDI=48.3 売買は前期比 + 1.2ポイントと上昇しDI=42.9

図表① 業況DIの推移

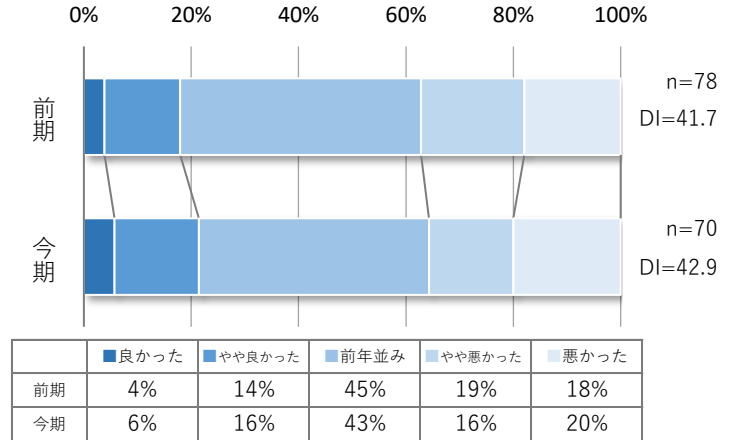


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	50.3	45.8	47.7	52.8	48.3	46.0	52.8 (24 I)	22.9 (14 III)
売買	46.6	39.2	43.6	41.7	42.9	40.7	55.0 (14 I)	28.0 (20 II)

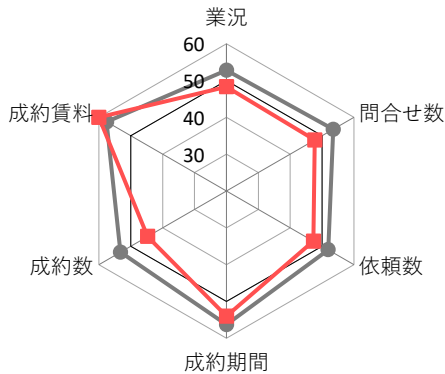
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



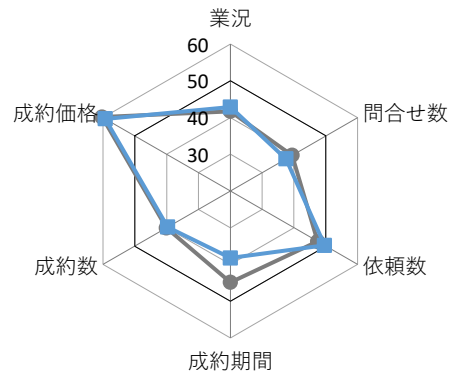
図表③ 売買仲介の業況回答割合



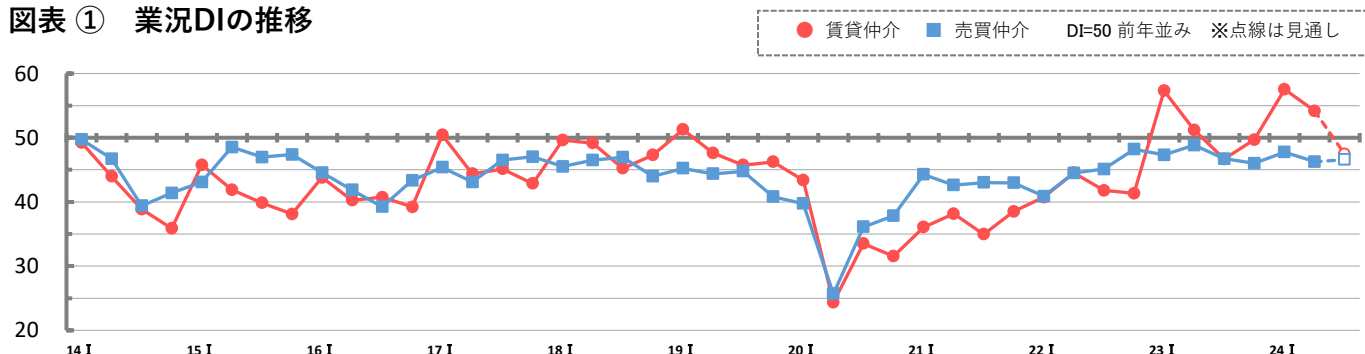
図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

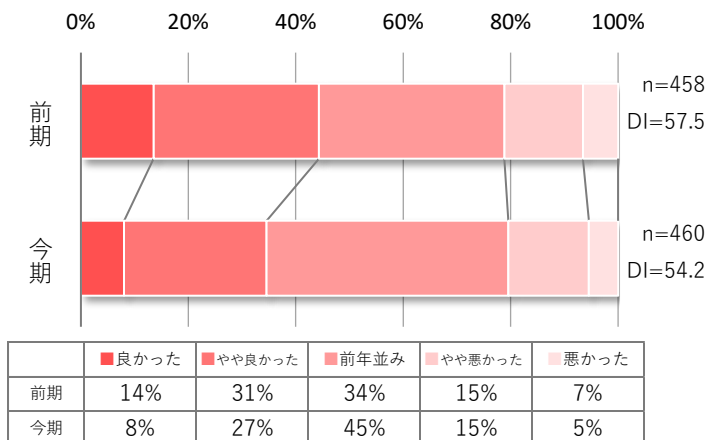


図表① 業況DIの推移

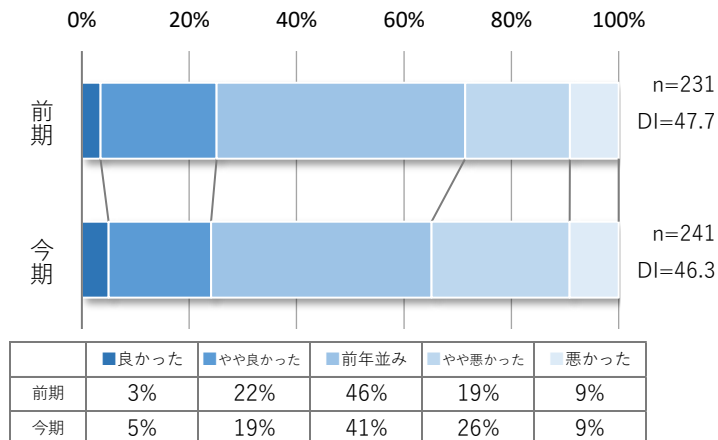


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	51.2	46.7	49.7	57.5	54.2	47.4	57.5 (24 I)	24.3 (20 II)
売買	48.8	46.7	46.0	47.7	46.3	46.6	49.7 (14 I)	25.7 (20 II)

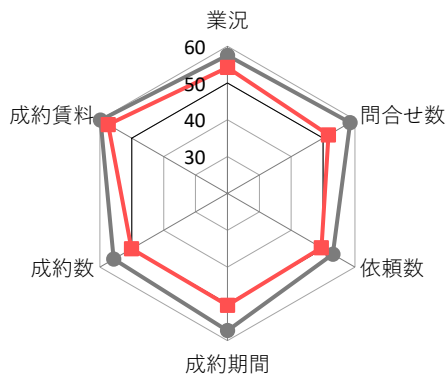
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



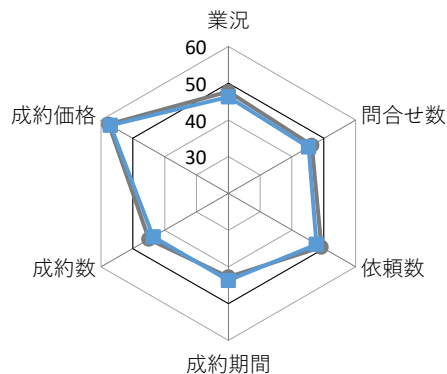
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

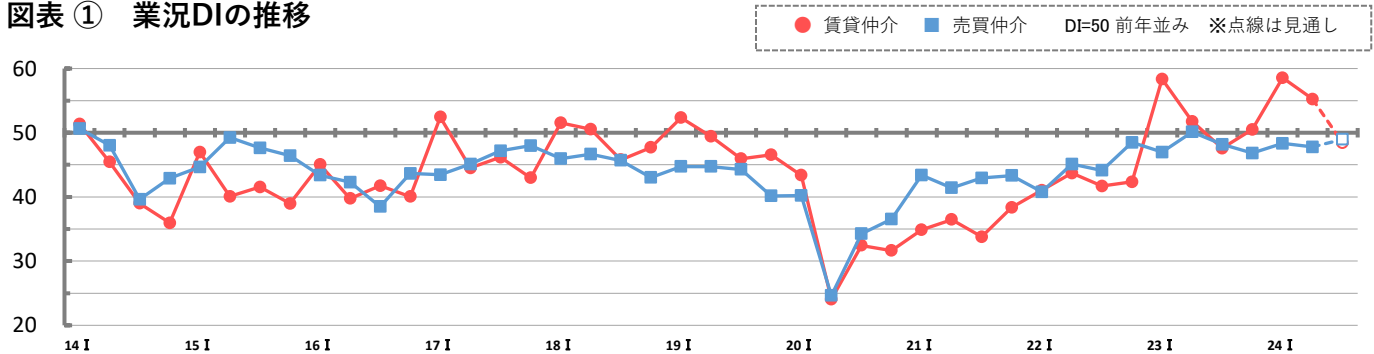


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



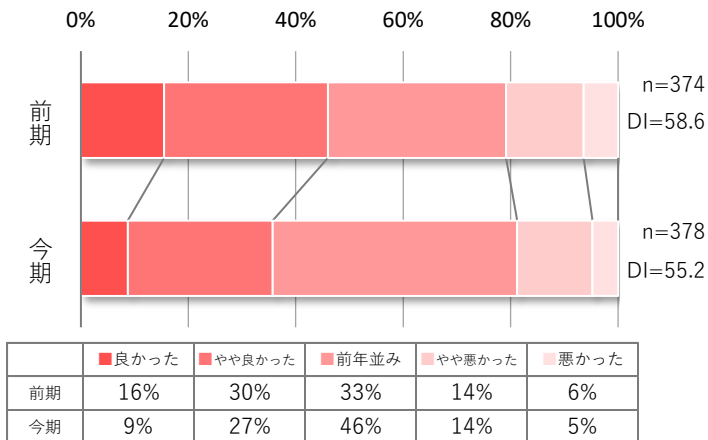
△ 賃貸は前期比 - 3.4ポイントと低下しDI=55.2 売買は前期比 - 0.5ポイントと横ばいでDI=47.8

図表① 業況DIの推移

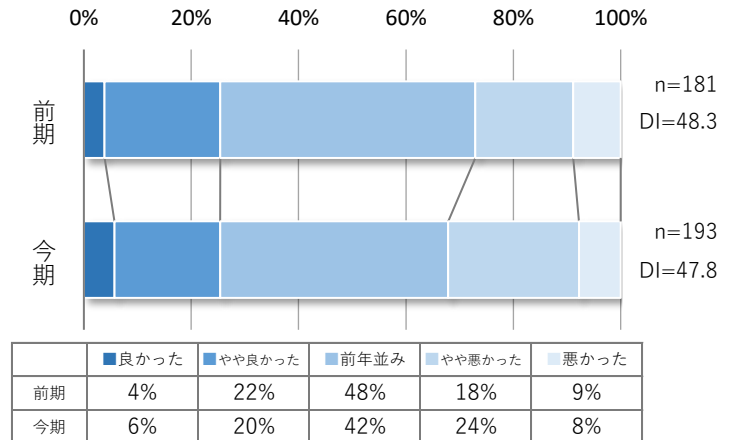


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	51.8	47.6	50.5	58.6	55.2	48.4	58.6 (24 I)	24.0 (20 II)
売買	50.1	48.2	46.8	48.3	47.8	49.0	50.6 (14 I)	24.6 (20 II)

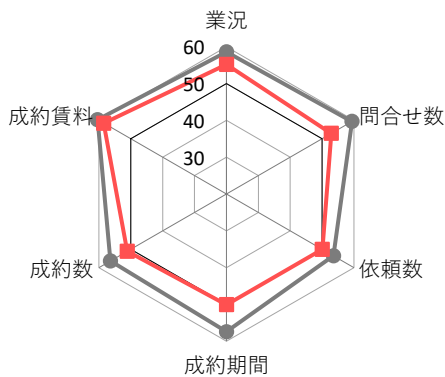
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



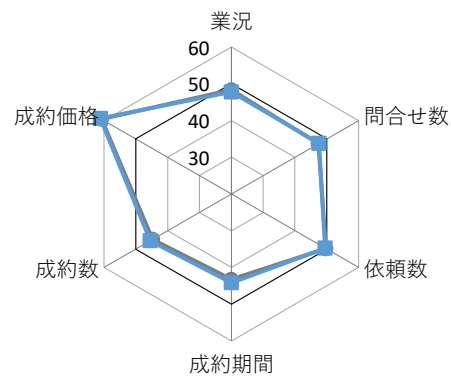
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

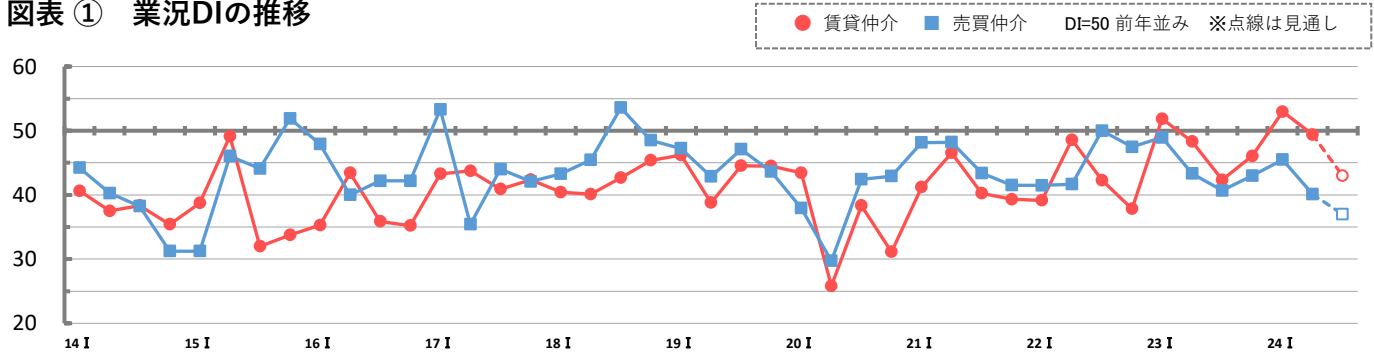


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



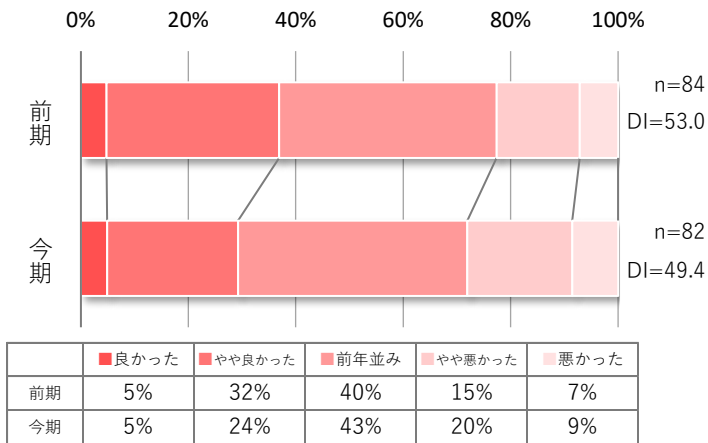
△ 賃貸は前期比 - 3.6ポイントと低下しDI=49.4 売買は前期比 - 5.4ポイントと大幅低下しDI=40.1

図表① 業況DIの推移

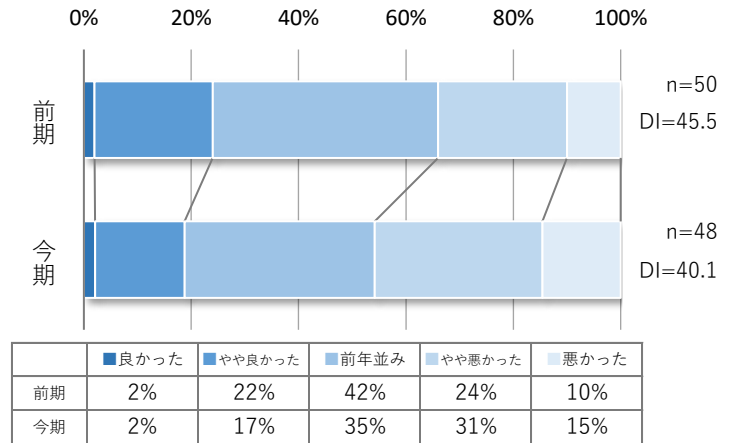


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	48.3	42.3	46.1	53.0	49.4	43.0	53.0 (24 I)	25.8 (20 II)
売買	43.3	40.7	43.0	45.5	40.1	37.0	53.6 (18 III)	29.7 (20 II)

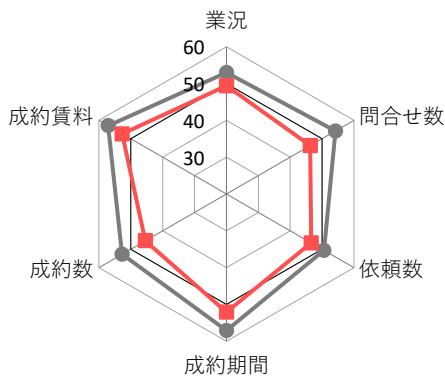
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



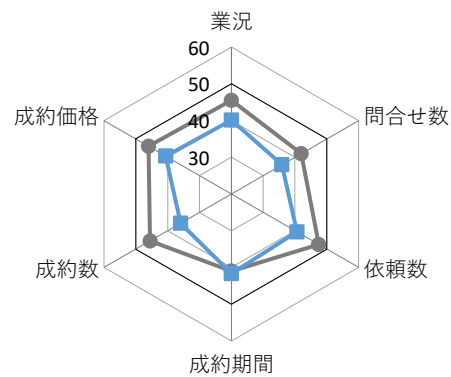
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

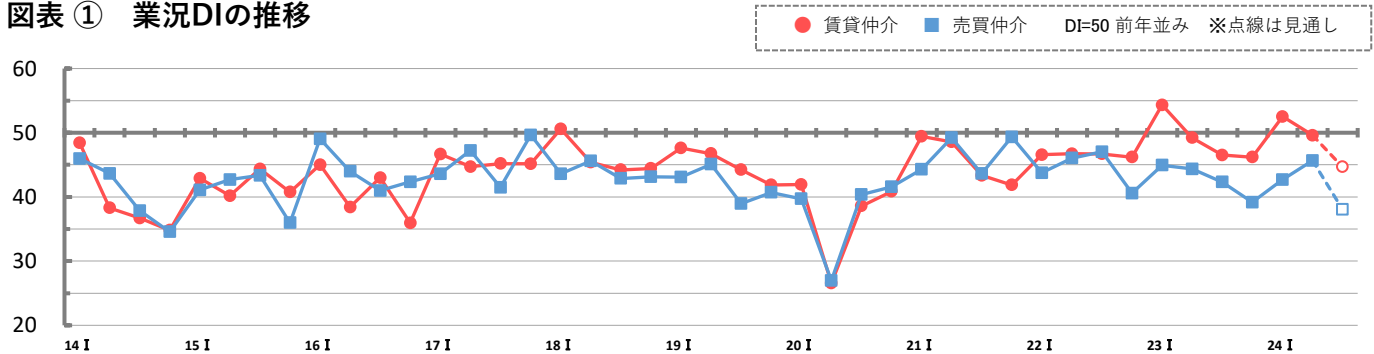


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



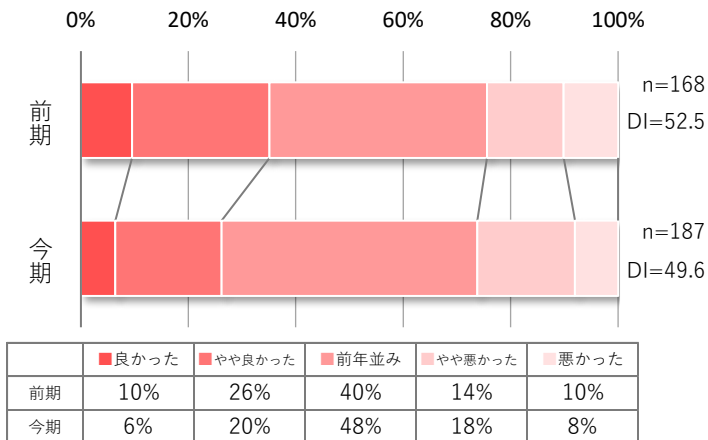
△ 賃貸は前期比 - 2.9ポイントと低下しDI=49.6 売買は前期比 + 3.0ポイントと上昇しDI=45.7

図表① 業況DIの推移

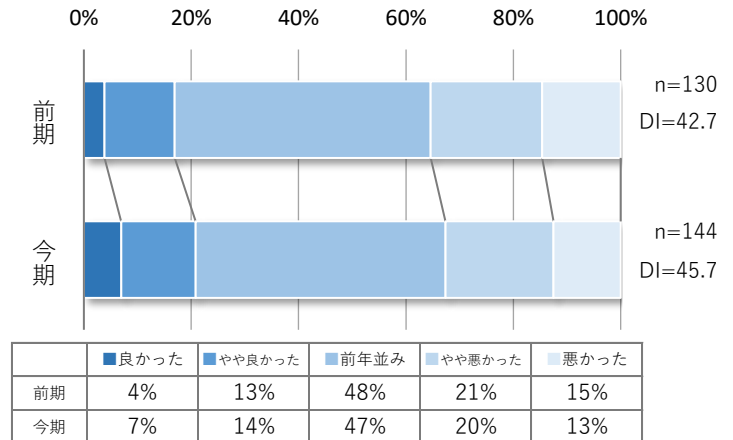


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	49.2	46.5	46.2	52.5	49.6	44.7	54.3 (23 I)	26.5 (20 II)
売買	44.3	42.3	39.2	42.7	45.7	38.0	49.7 (17 IV)	27.0 (20 II)

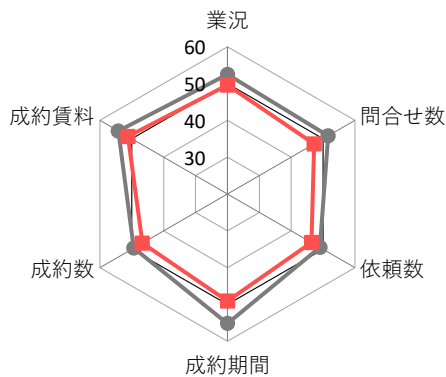
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

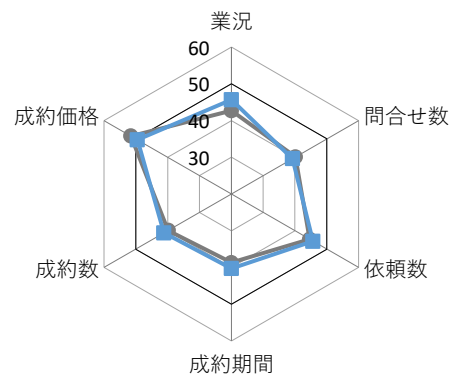


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	52.5	51.6	49.0	55.2	49.4	54.2
■今期	49.6	47.2	46.4	49.1	46.7	51.2
増減	- 2.9	- 4.4	- 2.6	- 6.1	- 2.7	- 3.0

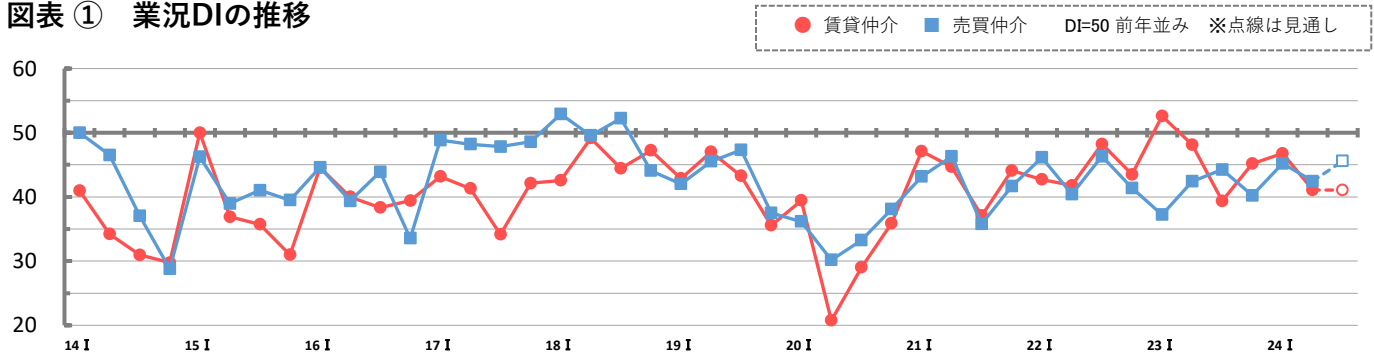
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.7	40.2	44.6	38.7	39.8	51.5
■今期	45.7	39.2	45.7	40.3	41.1	49.5
増減	+ 3.0	- 1.0	+ 1.1	+ 1.6	+ 1.3	- 2.0

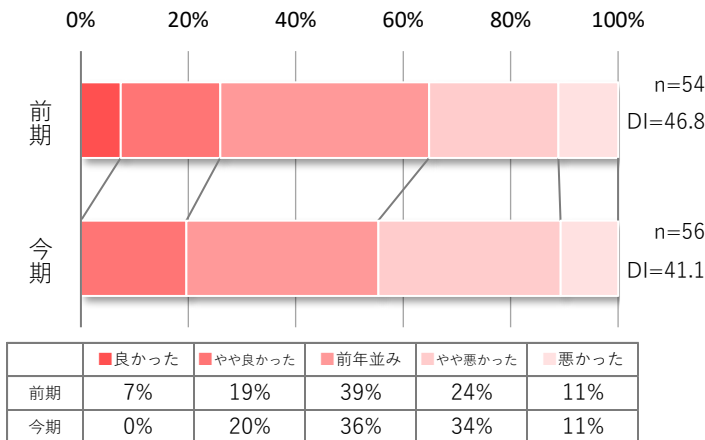
△ 賃貸は前期比 -5.7ポイントと大幅低下しDI=41.1 売買は前期比 -2.8ポイントと低下しDI=42.4

図表① 業況DIの推移

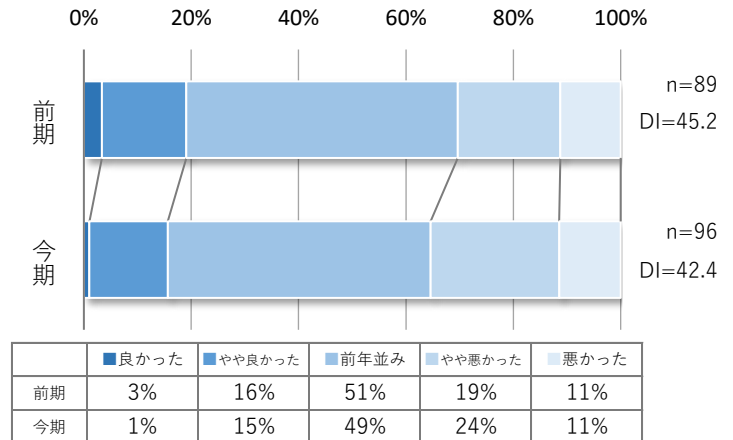


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	48.1	39.4	45.2	46.8	41.1	41.1	52.6 (23 I)	20.8 (20 II)
売買	42.4	44.3	40.2	45.2	42.4	45.6	52.9 (18 I)	28.8 (14 IV)

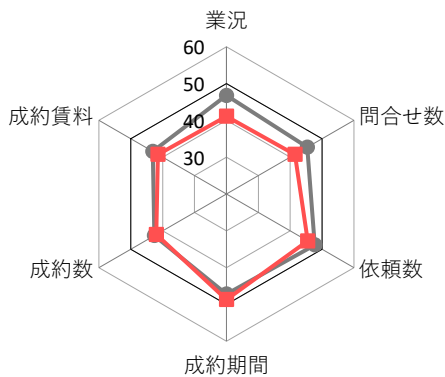
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

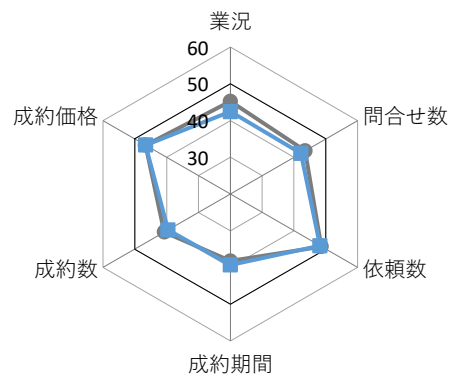


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	46.8	45.4	47.7	47.2	42.6	43.1
■今期	41.1	41.5	45.5	48.7	42.0	41.5
増減	- 5.7	- 3.9	- 2.2	+ 1.5	- 0.6	- 1.6

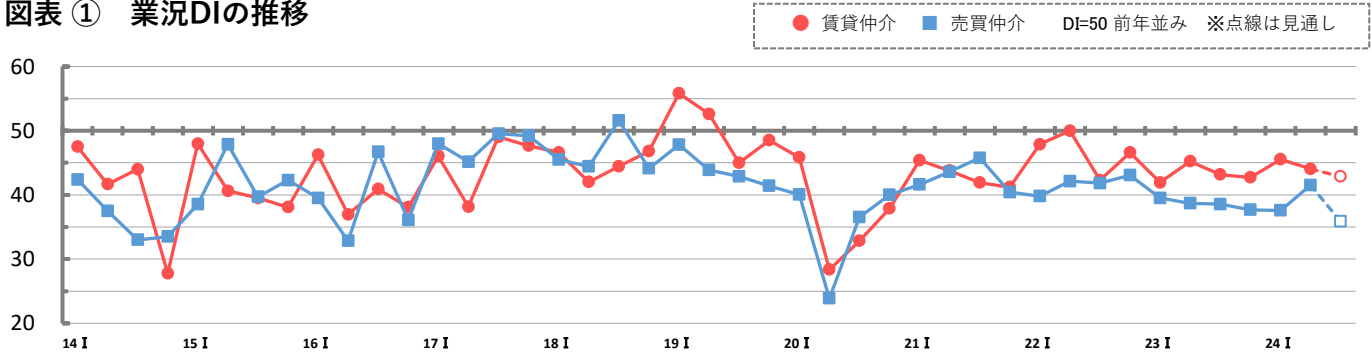
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	45.2	43.5	48.6	38.2	40.7	46.6
■今期	42.4	42.2	48.2	39.3	39.6	46.6
増減	- 2.8	- 1.3	- 0.4	+ 1.1	- 1.1	0.0

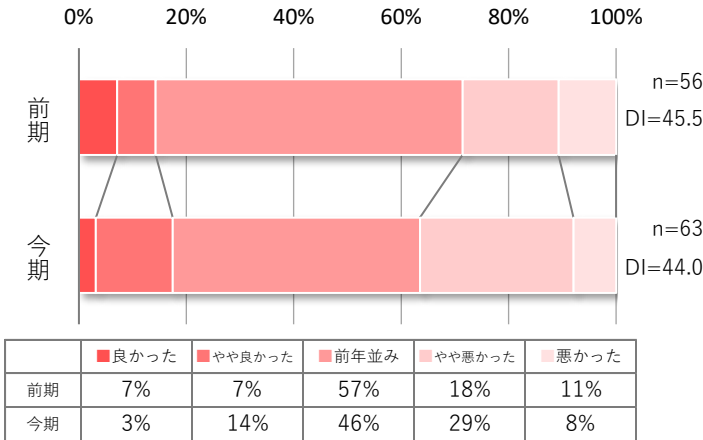
△ 賃貸は前期比 -1.5ポイントと低下しDI=44.0 売買は前期比 +3.9ポイントと上昇しDI=41.5

図表① 業況DIの推移

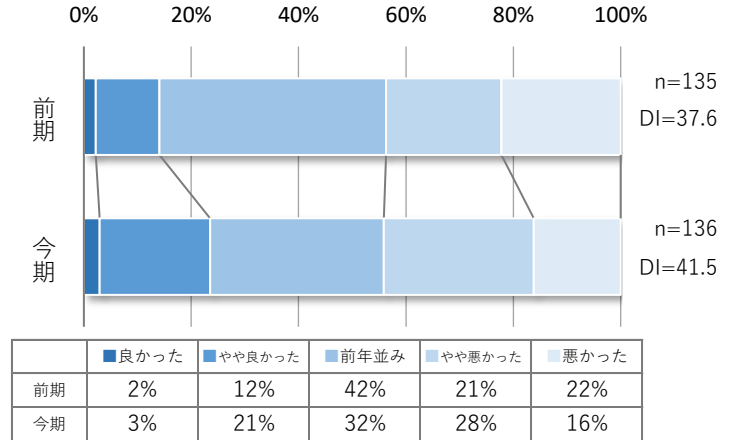


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	45.2	43.2	42.7	45.5	44.0	42.9	55.8 (19 I)	27.8 (14 IV)
売買	38.7	38.6	37.7	37.6	41.5	35.8	51.6 (18 III)	23.9 (20 II)

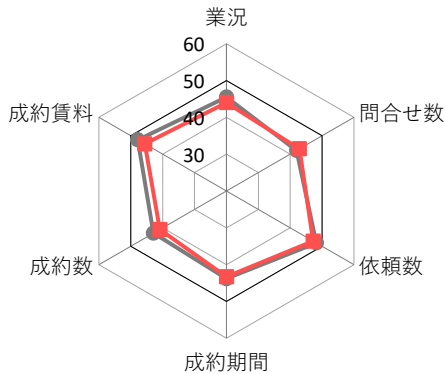
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

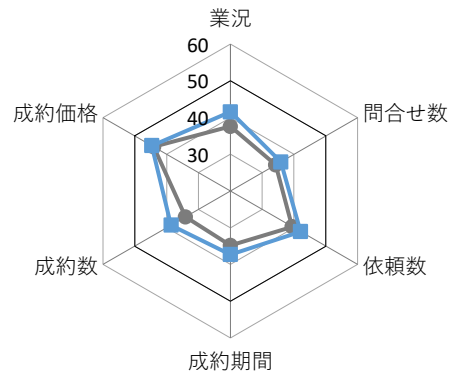


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	45.5	42.0	48.2	43.8	42.9	47.8
■今期	44.0	42.9	47.2	43.3	40.9	45.6
増減	- 1.5	+ 0.9	- 1.0	- 0.5	- 2.0	- 2.2

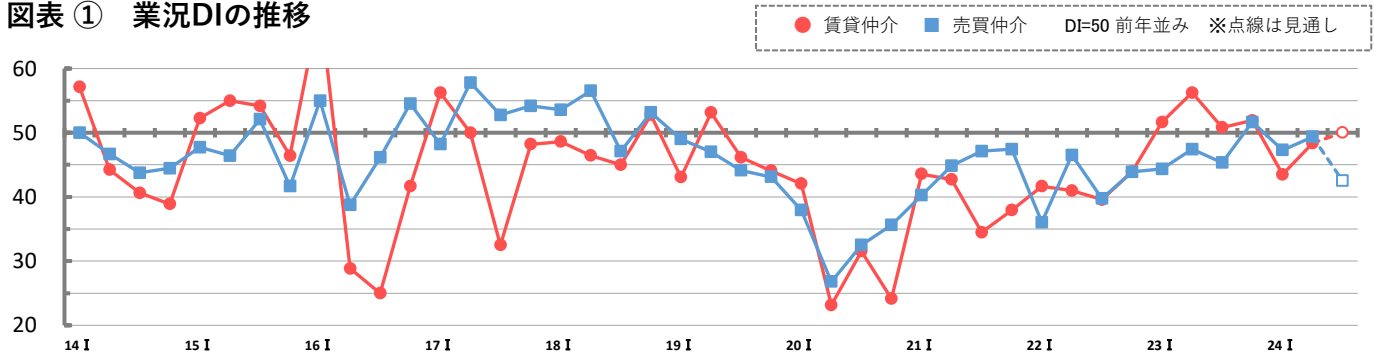
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	37.6	34.3	39.4	34.8	34.1	44.1
■今期	41.5	35.8	42.1	37.3	38.6	44.7
増減	+ 3.9	+ 1.5	+ 2.7	+ 2.5	+ 4.5	+ 0.6

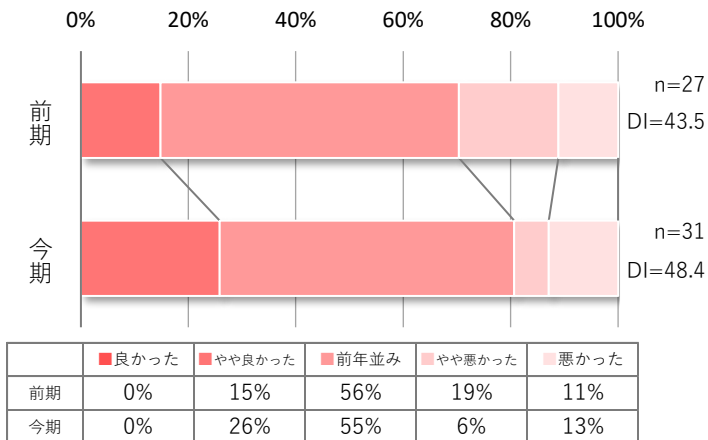
△ 賃貸は前期比 + 4.9ポイントと上昇しDI=48.4 売買は前期比 + 2.1ポイントと上昇しDI=49.4

図表① 業況DIの推移

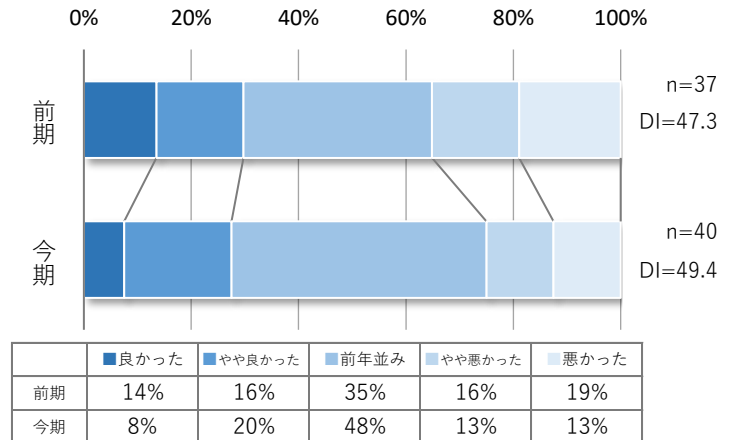


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	56.3	50.8	51.9	43.5	48.4	50.0	70.0 (16 I)	23.1 (20 II)
売買	47.4	45.3	51.7	47.3	49.4	42.5	57.8 (17 II)	26.8 (20 II)

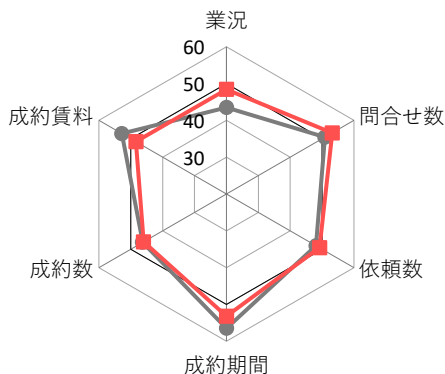
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



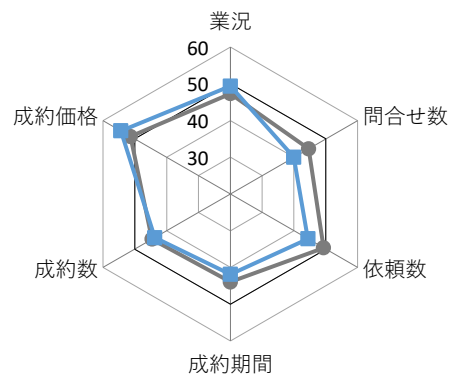
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

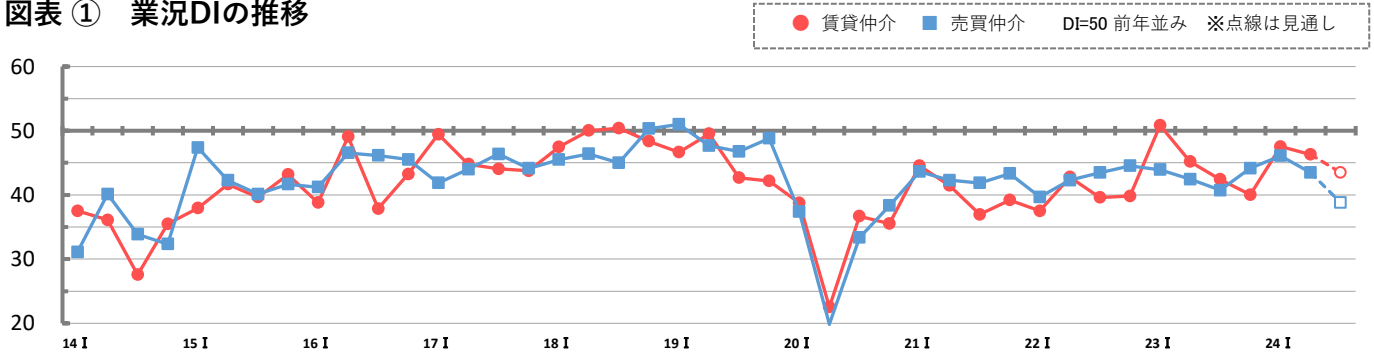


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



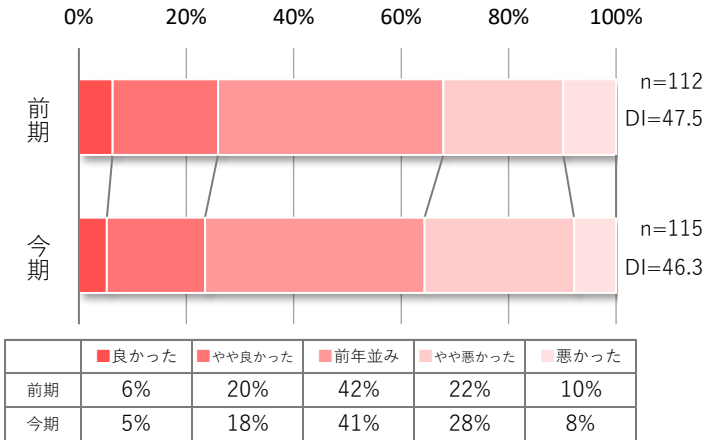
△ 賃貸は前期比 -1.2ポイントと低下しDI=46.3 売買は前期比 -2.6ポイントと低下しDI=43.5

図表① 業況DIの推移

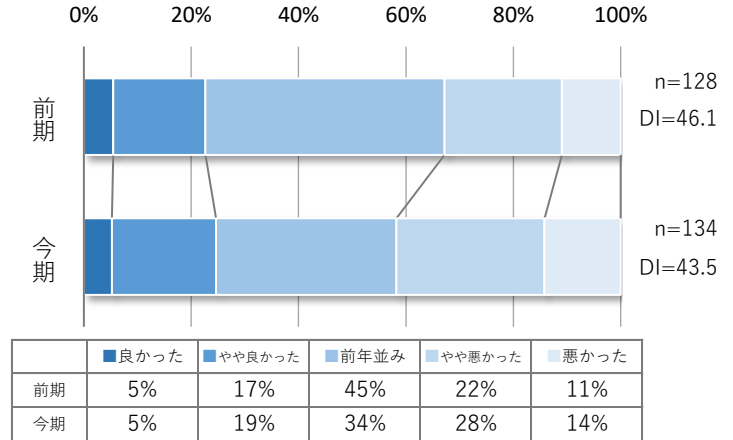


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	45.2	42.4	40.0	47.5	46.3	43.5	50.8 (23 I)	22.5 (20 II)
売買	42.5	40.7	44.1	46.1	43.5	38.8	51.0 (19 I)	19.9 (20 II)

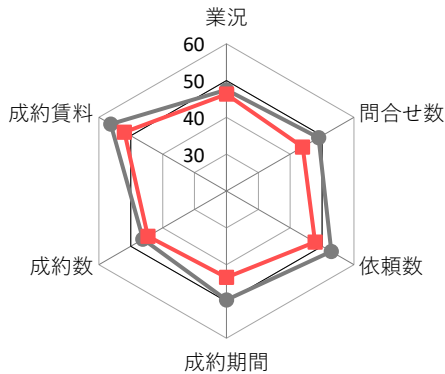
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

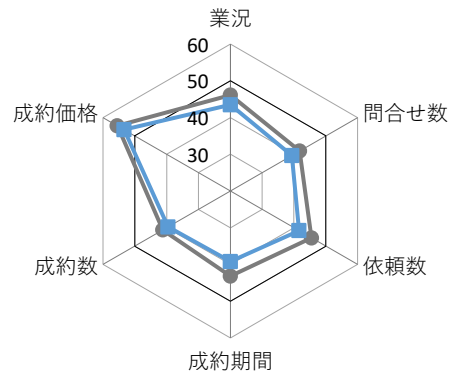


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	47.5	48.9	52.9	49.6	46.2	56.3
■今期	46.3	43.9	47.8	43.5	44.6	52.0
増減	- 1.2	- 5.0	- 5.1	- 6.1	- 1.6	- 4.3

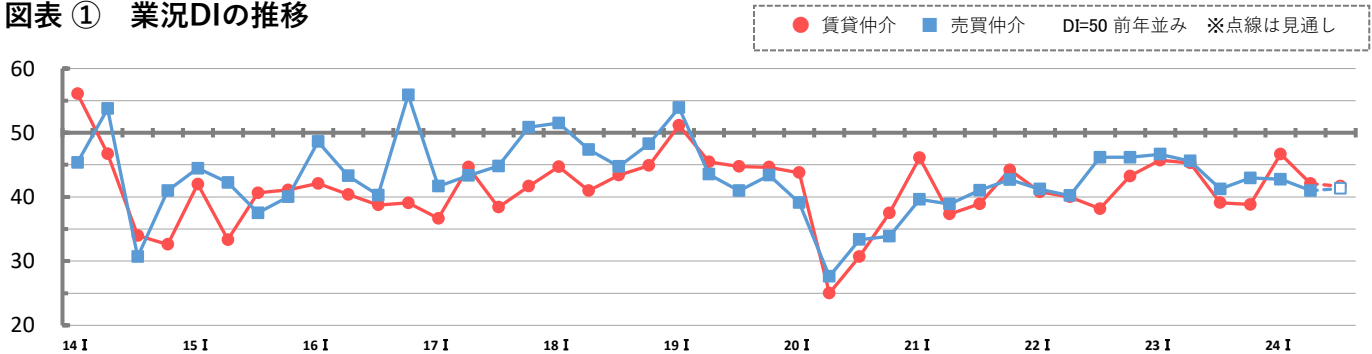
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	46.1	41.8	45.5	43.2	41.2	55.5
■今期	43.5	39.4	41.6	39.2	39.6	53.4
増減	- 2.6	- 2.4	- 3.9	- 4.0	- 1.6	- 2.1

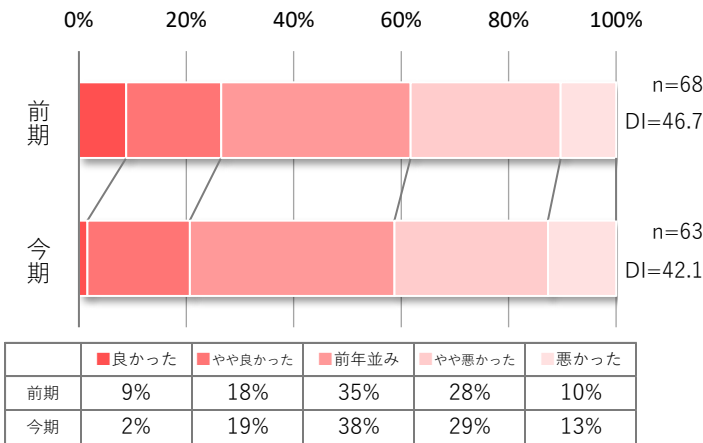
◀ 賃貸は前期比 -4.6ポイントと低下しDI=42.1 売買は前期比 -1.8ポイントと低下しDI=41.0

図表① 業況DIの推移

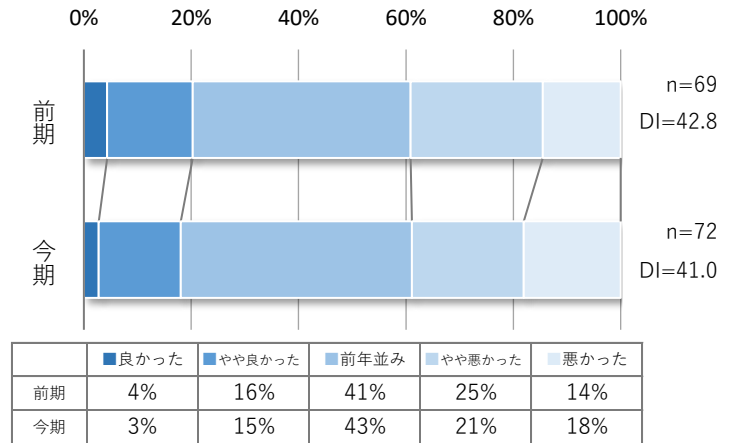


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	45.3	39.1	38.8	46.7	42.1	41.7	56.1 (14 I)	25.0 (20 II)
売買	45.6	41.3	43.0	42.8	41.0	41.3	55.9 (16 IV)	27.6 (20 II)

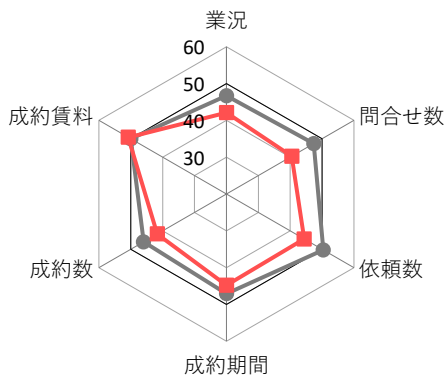
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

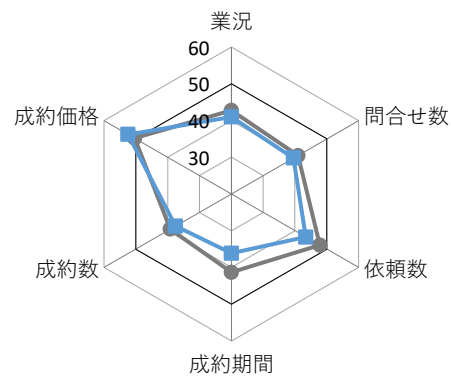


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	46.7	47.4	50.4	47.1	46.0	50.0
■今期	42.1	40.5	44.4	44.8	41.7	50.8
増減	- 4.6	- 6.9	- 6.0	- 2.3	- 4.3	+ 0.8

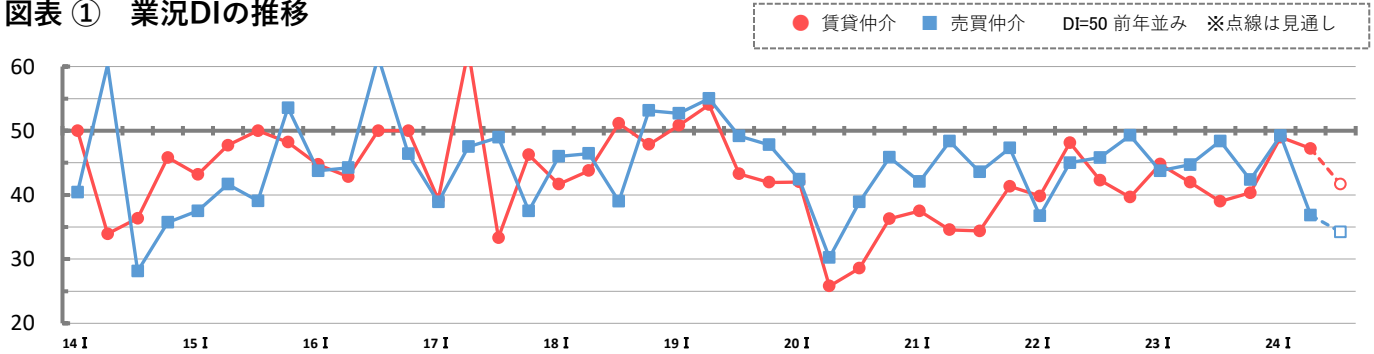
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.8	40.9	47.8	41.3	39.1	50.4
■今期	41.0	39.6	43.4	36.1	37.5	52.4
増減	- 1.8	- 1.3	- 4.4	- 5.2	- 1.6	+ 2.0

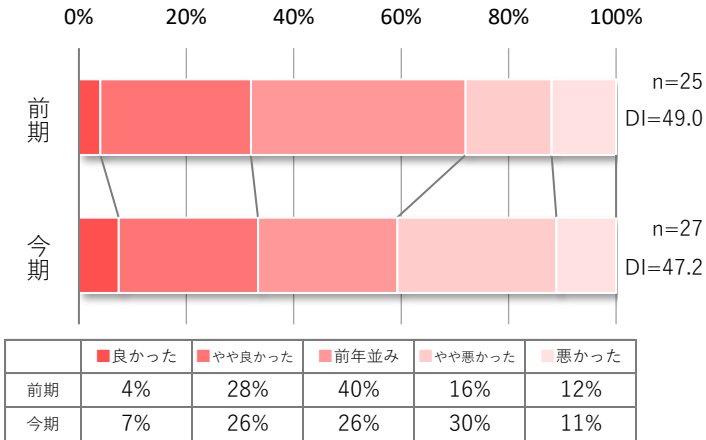
▲ 賃貸は前期比 -1.8ポイントと低下しDI=47.2 売買は前期比 -12.4ポイントと大幅低下しDI=36.8

図表① 業況DIの推移

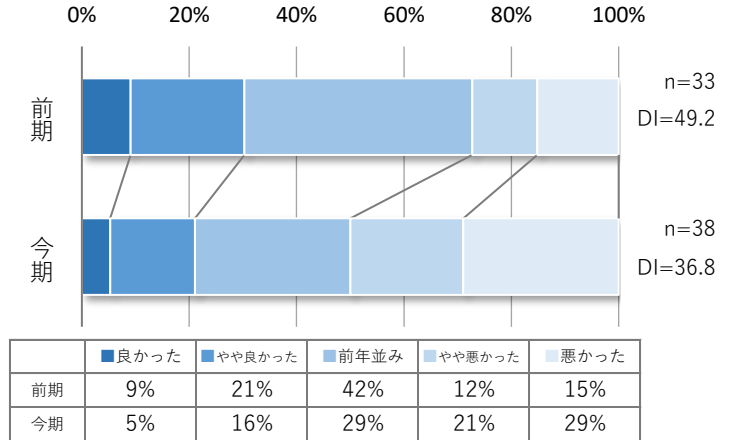


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	42.0	39.0	40.3	49.0	47.2	41.7	62.5 (17II)	25.8 (20II)
売買	44.7	48.4	42.4	49.2	36.8	34.2	61.5 (16III)	28.1 (14III)

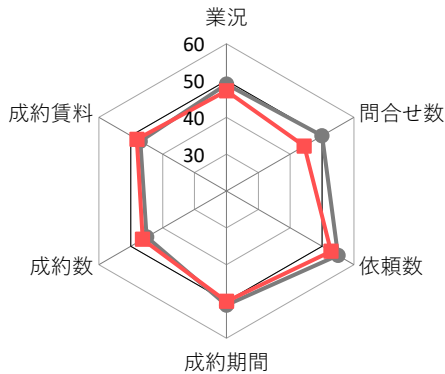
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



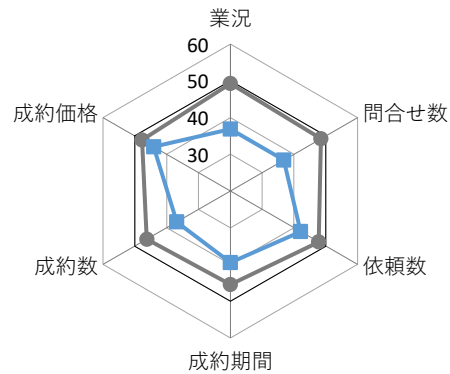
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

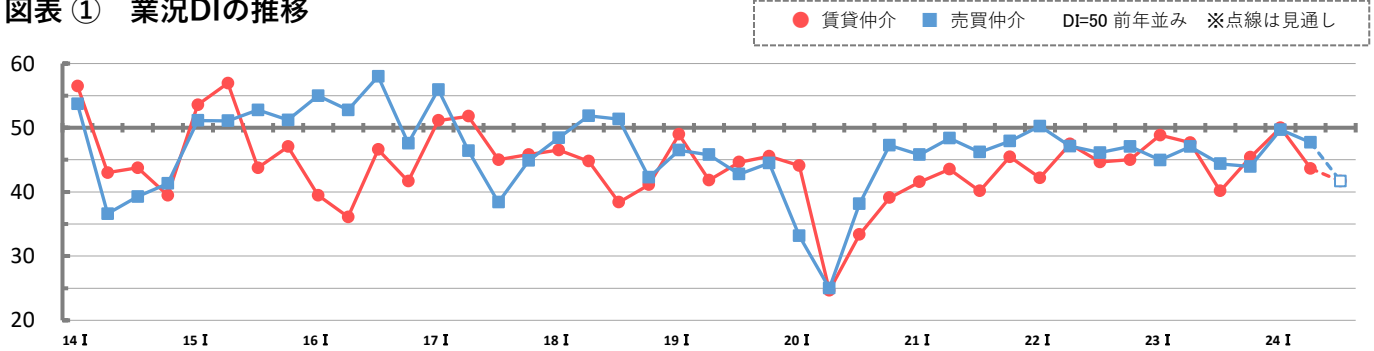


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



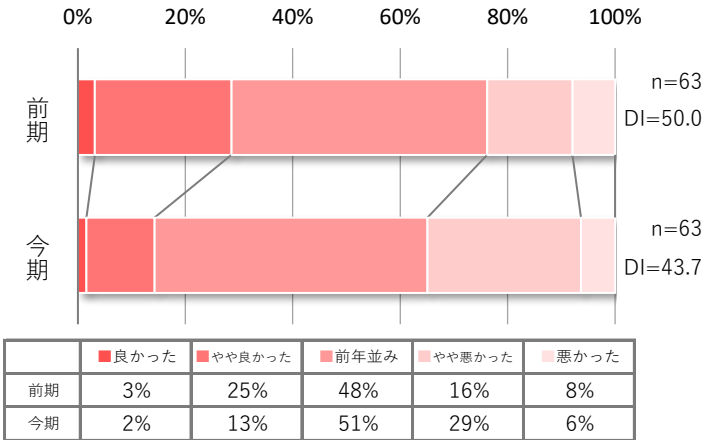
△ 賃貸は前期比 -6.3ポイントと大幅低下しDI=43.7 売買は前期比 -2.0ポイントと低下しDI=47.7

図表① 業況DIの推移

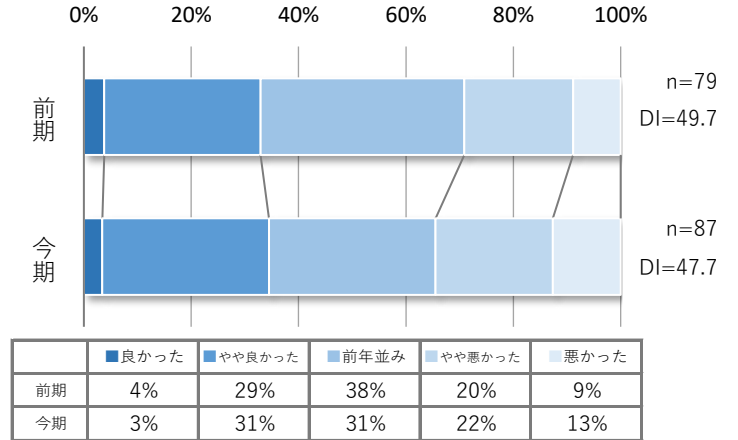


	II	III	IV	24 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	47.7	40.2	45.4	50.0	43.7	41.7	56.9 (15 II)	24.6 (20 II)
売買	47.1	44.4	43.9	49.7	47.7	41.7	58.0 (16 III)	25.0 (20 II)

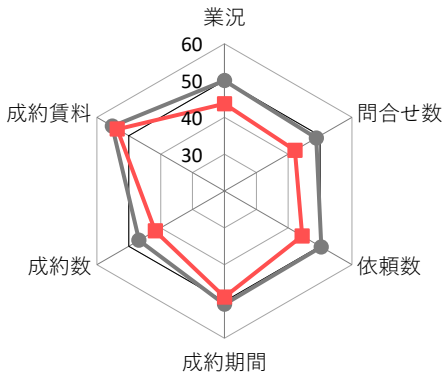
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

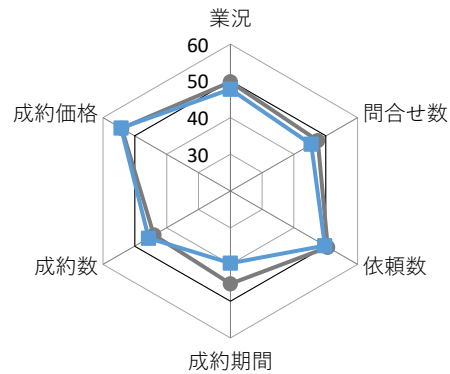


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	50.0	48.8	50.4	50.8	46.8	55.2
■今期	43.7	42.1	44.4	48.8	41.7	53.6
増減	- 6.3	- 6.7	- 6.0	- 2.0	- 5.1	- 1.6

図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	49.7	47.5	50.6	45.3	44.0	54.1
■今期	47.7	45.4	49.7	39.7	45.7	54.3
増減	- 2.0	- 2.1	- 0.9	- 5.6	+ 1.7	+ 0.2

【アットホーム株式会社について】

■名称	アットホーム株式会社 (At Home Co.,Ltd.)
■創業	1967年12月
■資本金	1億円
■従業員数	1,792名(2024年7月末現在)
■代表取締役社長	鶴森 康史
■本社所在地	東京都大田区西六郷 4-34-12
■事業内容	1.不動産会社間情報流通サービス 2.消費者向け不動産情報サービス 3.不動産業務支援サービス
■会社案内	https://athome-inc.jp/

【アットホームラボ株式会社について】

■名称	アットホームラボ株式会社 (At Home Lab Co.,Ltd.)
■創業	2019年5月
■資本金	3,000万円
■従業員数	11名(2024年7月末現在)
■代表取締役社長	大武 義隆
■所在地	東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル
■事業内容	1.人工知能領域に関する研究、開発、販売、管理 2.コンピューターシステム、ソフトウェア、およびサービスの企画、開発、販売 3.不動産市場動向の調査、分析 4.不動産に関する新たな広告および検索手法などの調査、研究
■会社案内	https://www.athomelab.co.jp

◆引用・転載時のクレジット記載のお願い◆

本リリース内容の転載にあたりましては、「アットホーム調べ」という表記をお使いいただきますようお願い申し上げます。

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 担当:山元・江崎
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

【本リリース・データ利用に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp

【調査内容に関するお問合せ先】

アットホームラボ株式会社 データマーケティング部 担当:大澤・加藤・磐前(いわさき)
TEL:03-6479-0540 E-mail:daihyo@athomelab.co.jp

この調査はアットホーム株式会社がアットホームラボ株式会社に分析を委託したものです。アットホーム(株)およびアットホームラボ(株)は本資料に掲載された情報について、その正確性、有用性等を保証するものではなく、利用者が損害を被った場合も一切責任を負いません。また、事前に通知をすることなく本資料の更新、追加、変更、削除、もしくは改廃等を行うことがあります。